

平成 21 年 2 月

平成 21 年度 主要事業

東京都

目 次

知 事 本 局	1
青少年・治安対策本部	2
東京オリンピック・ パラリンピック招致本部	6
総 務 局	8
生活文化スポーツ局	11
都 市 整 備 局	28
環 境 局	49
福 祉 保 健 局	65
産 業 労 働 局	133
建 設 局	182
港 湾 局	197
教 育 庁	203
警 視 庁	217
東 京 消 防 庁	219
病 院 会 計	222
中央卸売市場会計	223
都市再開発事業会計	224
臨海地域開発事業会計	225
港湾事業会計	226
高速電車事業会計	227
水道事業会計	228
下水道事業会計	229

知 事 本 局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>1 アジア大都市ネットワーク21 (ANMC21) の推進</p> <p>(総務局、生活文化スポーツ局、都市整備局、環境局、福祉保健局、産業労働局、東京消防庁、病院会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。)</p> <p>共同事業の推進</p> <p> 中小型ジェット旅客機の開発促進</p> <p> 危機管理ネットワーク 等</p> <p>アジアの人材育成</p> <p> 新素材開発の共同研究</p> <p> アジア大都市感染症プロジェクト 等</p> <p>総会への参加等 (事務局運営)</p> <p>ANMC21展</p>	<p>百万円</p> <p>726</p>	<p>百万円</p> <p>511</p>	<p>百万円</p> <p>215</p>

青少年・治安対策本部

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
1 若年者自立支援	百万円 225	百万円 191	百万円 34
(1) ひきこもり・ニート対策	155	165	10
ひきこもりサポートネットの運営			
ひきこもり支援プログラム			
ひきこもりセーフティネット			
(新)			
(2) 若年者総合相談の実施	47	0	47
主に、18歳以上で就労のつまずきや人間関係の悩み、心理的な不安等を持つ若年者を対象に、相談支援を行う。			
(3) 非行少年の立ち直り支援	23	26	3
非行少年立ち直り支援ワンストップセンター			
(新)			
区市町村立ち直り支援モデル事業 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
2 子どもの安全確保			
(1) 「子ども見守りシステム」への取組	100	30	70
<p data-bbox="327 517 831 629">I C Tを活用した「子ども見守りシステム」を区市町村が構築できるよう、東京都標準モデルを作成する。</p>			
(2) 通学路等安全対策推進補助事業	3	7	4
<p data-bbox="343 887 671 920">青色回転灯装着車の導入</p>			
(3) 地域安全マップづくり推進事業	18	18	0
<p data-bbox="343 1256 671 1290">マップづくりの知識普及</p> <p data-bbox="343 1335 552 1368">指導者養成 等</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) 3 早期からのしつけの後押し 子どもを社会性を持った大人に育てるため、区 市町村が行う「しつけ」に関連する講座に対し 登録アドバイザーを派遣する。	百万円 9	百万円 0	百万円 9
(新) 4 ネット・ケータイヘルプデスクの開設・運営 架空請求、チェーンメール、ネットいじめ等、 インターネット利用上のトラブルに対し、幅広 く相談に対応する窓口を開設する。	50	0	50

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) 5 繁華街における体感治安の改善 いわゆる「繁華街」を対象として、地域が自ら 行う防犯の取組を支援する。 モデル地域 5 地域 防犯設備整備費に対する助成 環境改善活動の活性化 防犯ボランティアの活動支援 等	百万円 107	百万円 0	百万円 107
6 ハイパススムーズ作戦 道路施設の改善 信号制御の高度化・最適化 駐車場等の有効活用 渋滞対策の普及啓発 等	518	791	273

東京オリンピック・パラリンピック招致本部

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
1 オリンピック・パラリンピック招致事業 I O C 総会での最終プレゼンテーション テクニカルミーティング 等	百万円 594	百万円 2,581	百万円 1,987
2 オリンピックムーブメントの推進 全国自治体と連携したムーブメントの推進 各局と連携したムーブメントの推進 区市町村ムーブメントの推進	1,970	1,800	170

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>3 特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会への事業費補助</p> <p>委員会の事業費の一部を補助することにより、都と一体となった招致活動を進める。</p>	<p>百万円 653</p>	<p>百万円 1,237</p>	<p>百万円 584</p>
<p>(新)</p> <p>4 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会（仮称）の設立準備等</p> <p>2016年の開催に向けて組織委員会の設立準備などを進める。</p>	<p>1,414</p>	<p>0</p>	<p>1,414</p>

総 務 局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 区市町村の振興	66,845	61,801	5,044
(1) 市町村総合交付金	42,500	38,000	4,500
市町村に対する総合的な財政支援を行い、 市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島 しょ地域の一層の振興を図る。			
(2) 区市町村振興基金繰出	4,345	4,443	98
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を 行う基金への繰出			
基金貸付規模 286億円			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) 特別区都市計画交付金 特別区の都市計画事業に対する補助	百万円 19,000	百万円 18,500	百万円 500
(4) (財)東京都島しょ振興公社助成 補助金 440百万円 貸付金 560百万円	1,000	858	142

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
2 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催 推進 第68回国民体育大会及び第13回全国障害者ス ーツ大会の平成25年開催に向けた準備 区市町村に対する競技施設整備補助 7施設 等	百万円 752	百万円 234	百万円 518
3 公立大学法人の管理運営 公立大学法人首都大学東京に対する交付金等	22,337	21,364	973

生活文化スポーツ局

事	項	21年度	20年度	増()減
1	都立文化施設の管理運営	百万円 4,669	百万円 4,518	百万円 151
	江戸東京博物館			
	写真美術館			
	現代美術館			
	東京都美術館			
	東京文化会館			
	東京芸術劇場			
2	(財)東京都歴史文化財団に対する助成	1,117	1,113	4
	財団事務局の運営			
	東京都庭園美術館			
	トーキョーワンダーサイト (青山、本郷、渋谷)			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
3	都立文化施設の改修	3,461	820	2,641
	東京都美術館	債務負担 (12,075)	(191)	(11,884)
	東京芸術劇場 等			
4	芸術活動の発信支援	249	87	162
	ヘブンアーティスト			
	活動支援アートセンター(仮称)			
	ストリートペインティング			
	トーキョーワンダーウォール			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
5 東京の新たな文化の創造・発信	百万円 1,716	百万円 1,248	百万円 468
(1) 芸術文化発信事業助成	89	68	21
<p>東京の芸術文化の魅力を世界に発信するため、国際的な交流・創造活動などに対して助成を行う。</p>			
(2) 東京文化発信プロジェクト	1,627	1,180	447
<p>集中的・連続的に文化イベントを展開し、東京の文化を都民や世界に向けて創造・発信する。</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
6 東京国体や東京オリンピックに向けたスポーツの振興	百万円 2,634	百万円 1,710	百万円 924
(1) 地域スポーツクラブの支援	45	34	11
地域スポーツクラブ設立モデル事業			
(新) 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業			
クラブ設立セミナー 等			
(2) スポーツ国際交流事業	288	281	7
ジュニアスポーツアジア交流大会			
東京国際ユースサッカー			
(3) スポーツムーブメントの創出	1,462	871	591
スポーツ広報の充実			
スポーツイベント等の開催			
(新) スポーツボランティアの分析・調査			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(4) 競技力向上事業 強化事業(40競技) 等	百万円 299	百万円 230	百万円 69
(5) ジュニア選手の発掘・育成 ジュニア育成地域推進事業(59団体) (新) タレント発掘・育成事業	300	185	115

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(6) スポーツ医・科学体制の整備 指導者派遣 (新) 大学との連携による国体候補選手等へのコンディショニングサポート 等	百万円 121	百万円 35	百万円 86
(7) 部活動による競技力の向上 〔教育庁に計上〕 強化練習会の実施 強化練習会等へのスーパーバイザー派遣 東京国体強化部活動候補の指定 等	119	74	45

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
7 東京マラソン・東京大マラソン祭りの開催	258	308	50
(1) 東京マラソン	100	100	0
東京マラソン組織委員会への補助			
(2) 東京大マラソン祭り	158	208	50
事前・当日イベント 等			
(新)			
8 武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の整備	299	0	299
〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕			
味の素スタジアムの隣接地に総合的なスポーツ施設を整備する。			
武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の基本計画策定			
補助競技場の実施設計 等			
9 地域力向上方策の展開	100	70	30
地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する先駆的な取組に対して助成する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
10 公衆浴場対策	百万円 856	百万円 748	百万円 108
(1) 確保浴場対策	8	8	0
債務負担			
確保浴場融資利差補助	(38)	(38)	(0)
融資枠 2 億円			
貸付限度額 改築 1 億円			
修繕 5,000万円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 改築 20年以内			
修繕 10年以内			
(2) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	250	120	130
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,000万円			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
(3)	公衆浴場クリーンエネルギー化推進事業	120	120	0
	ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助			
	補助限度額 200万円			
(4)	公衆浴場耐震化促進支援事業	150	150	0
	ア 応急的修繕	140	140	0
	補助限度額 200万円			
	イ 計画的修繕	10	10	0
	補助限度額 500万円			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
(5)	公衆浴場改善資金利子補助	79	87	8
	ア 改築資金利子補助	33	35	2
		債務負担		
	融資枠 確保浴場 1億円 その他 5億円	(212)	(212)	(0)
	貸付限度額 1億円			
	貸付期間 30年以内			
	補助期間 20年以内			
	補助利率 その他 3.5%以内			
	イ 修繕資金利子補助	36	42	6
		債務負担		
	融資枠 確保浴場 1億円 その他 6億円	(143)	(143)	(0)
	貸付限度額 5,000万円			
	貸付期間 30年以内			
	補助期間 10年以内			
	補助利率 その他 3.5%以内			
	ウ 施設存続資金利子補助	10	10	0
		債務負担		
	融資枠 2億円	(39)	(39)	(0)
	貸付限度額 1億円			
	貸付期間 30年以内			
	補助期間 10年以内			
	補助利率 3.5%以内			
(6)	公衆浴場対策協議会の運営等	249	263	14

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
11 消費生活センター事業 (新) 土曜相談の開始 等	百万円 186	百万円 102	百万円 84
12 悪質商法の撲滅 「特別機動班」を強化し、不適正取引に対する 立入調査や業務停止処分などを行う。 立入調査 40件	18	12	6

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
13 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	114,061	110,719	3,342
ア 私立高等学校	63,218	62,196	1,022
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	27,459	26,387	1,072
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	7,058	7,051	7
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	16,326	15,085	1,241
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 978	百万円 870	百万円 108
単価(生徒等一人当たり年額)			
特別支援学校	1,535,000円		
特別支援学級	433,000円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	177	175	2
単価(生徒一人当たり年額)	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	2,464	2,511	47
単位費用	経常費補助の1/4		
規模	54,617人	52,493人	
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	87	88	1
単価(園児一人当たり年額)	392,000円		
規模	224人	223人	

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(6) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 321	百万円 352	百万円 31
専修学校(高等課程)への運営費助成			
単価(生徒一人当たり年額)			
学校法人立	149,600円		
規模	2,557人	2,283人	
(7) 私立高等学校等特別奨学金補助	3,380	3,272	108
補助対象			
高等学校(全日制課程)・特別支援学校 (高等部)・高等専門学校(3年生まで)・ 専修学校(高等課程)に在学する生徒			
単価(生徒一人当たり年額)			
生活保護	197,000円		
住民税非課税等	148,000円		
一般	98,000円		
規模	29,289人	30,548人	
(8) 私立高等学校定時制教育振興費補助	15	18	3
単価(生徒一人当たり年額)	93,600円		
規模	195人	156人	
(9) 私立高等学校等交通遺児等授業料減免事業費補助	1	1	0
単価(生徒一人当たり年額)	216,000円		
規模	5人	4人	

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(10) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	百万円 5,323	百万円 4,875	百万円 448
単価(園児一人当たり年額)			
生活保護・住民税非課税等	74,400円		
年収290万円超360万円以下	54,000円		
年収360万円超680万円以下	42,000円		
年収680万円超730万円以下	28,800円		
規模	105,969人	103,828人	
年収290万円超360万円以下 の第2子以降	74,400円		
年収360万円超680万円以下 の第2子以降	67,200円		
年収680万円超730万円以下 の第2子以降	60,000円		
(11) 私立学校施設環境整備事業費補助	162	250	88
補助率	1/3・1/2		
(12) 私立幼稚園預かり保育推進補助	345	357	12
補助対象			
早朝保育			
延長保育			
夏・冬・春休み期間中の保育			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(13) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価(受入生徒一人当たり) 27,000円	百万円 639	百万円 623	百万円 16
(14) 私立専修学校特別支援教育事業費補助 単価(生徒一人当たり年額) 392,000円 規模 154人 177人	69	60	9
(15) 私立学校安全対策促進事業費補助 私立学校が行う耐震診断及び耐震補強等 に対する補助等 耐震診断への補助 補助率 4/5 耐震補強及び改築への補助 補助率 Is値0.3未満 4/5 Is値0.3以上0.7未満 2/3	5,650	2,596	3,054

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新)	百万円	百万円	百万円
(16) 私立学校地上デジタルテレビ整備費補助 テレビ放送の地上デジタル化移行に伴う整備費用に対する補助	370	0	370
(17) 私立専修学校教育環境整備費補助 教育設備・研究用図書整備 職業教育緊急支援 専修学校評価促進	570	575	5
(18) 私立学校教育研究費補助 (財)東京都私学財団が行う研究及び研修事業に対する補助	73	63	10
14 育英資金事業費補助	2,027	2,118	91
単価(生徒等一人当たり月額)			
高等学校・高等専門学校・専修学校(高等課程)			
国公立	18,000円		
私 立	35,000円		
専修学校(専門課程)			
国公立	45,000円		
私 立	53,000円		
交通遺児			
高等学校・高等専門学校・専修学校(高等課程)			
国公立	35,000円		
私 立	40,000円		

都市整備局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>1 都市再生交通拠点整備事業</p> <p>東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。</p>	<p>百万円</p> <p>258</p>	<p>百万円</p> <p>234</p>	<p>百万円</p> <p>24</p>
<p>2 都市整備に関する調査等</p>	194	715	521
<p>(1) 上目黒一丁目地区プロジェクト等</p> <p>〔交通事業会計に計上されている事業を含む〕</p> <p>都営地と民間のノウハウや資金を活用し、地域ごとの課題に対応したまちづくりを推進する。</p> <p>目黒区上目黒一丁目地区 品川区上大崎三丁目地区</p>	37	577	540
<p>(2) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進</p> <p>〔財務局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>民間プロジェクトとあわせた都営地等の都市づくりへの活用方法を検討する。</p>	28	10	18

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 雨水流出抑制事業費補助</p> <p>総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。</p>	<p>百万円 38</p>	<p>百万円 19</p>	<p>百万円 19</p>
<p>(4) 渋谷地区都市基盤整備計画策定調査</p> <p>都市再生緊急整備地域指定に伴う渋谷駅周辺の再編整備計画の検討を行う。</p>	<p>9</p>	<p>33</p>	<p>24</p>
<p>(5) 都市計画区域マスタープランの策定</p> <p>都市計画区域マスタープランの改定に向けた検討を行う。</p>	<p>5</p>	<p>0</p>	<p>5</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
(6) 大型貨物車走行ルート of 適正化方策の検討 大型貨物車の高速道路への誘導方策及び走行ルート等の検討を行う。	10	10	0
(7) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 鉄道整備の現況調査及び環境負荷の少ない公共交通システムの検討を行う。	30	20	10
(8) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	27	36	9
(9) 都県境を越えた道路網の拡充 都県境における道路の都市計画の不整合箇所について道路線形や幅員等を見直すための調査を実施する。	10	10	0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>3 東京ユビキタス計画の推進</p> <p>〔建設局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>ICタグ等の技術を活用した店舗、施設の観光情報の提供に実験的に取り組み、この技術の実用性と効果を検証する。</p> <p>銀座地区、西新宿地区、恩賜上野動物園</p>	<p>百万円 294</p>	<p>百万円 481</p>	<p>百万円 187</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
4 首都高速道路整備事業出資金 建設中路線 首都高速中央環状新宿線 起終点 目黒区青葉台～板橋区熊野町 首都高速中央環状品川線 起終点 品川区八潮～目黒区青葉台 首都高速晴海線 起終点 中央区晴海～江東区有明	百万円 13,618	百万円 9,411	百万円 4,207

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
5	地下高速鉄道建設助成	17,293	25,996	8,703
	(1) 補助金	13,504	22,748	9,244
	ア 東京都交通局	13,393	21,277	7,884
	イ 東京地下鉄(株)	111	1,471	1,360
	(2) 社会資本等整備基金積立金	3,789	3,248	541
6	区施行連続立体交差事業費補助	13	22	9
	区が施行する鉄道立体交差事業にかかる費用を補助する。			
	対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
7 鉄道駅総合改善事業費補助	百万円 780	百万円 845	百万円 65
(1) 京急蒲田駅総合改善事業費補助	118	110	8
羽田空港へのアクセス改善のため、付近の連続立体交差事業に併せて、京急蒲田駅を2層化することにより、京浜急行本線と空港線の平面交差を解消し、空港線の輸送力増強を図る。			
(2) 日暮里駅総合改善事業費補助	662	735	73
成田空港へのアクセス改善のため、都心側の乗換え拠点である京成日暮里駅を3層化するとともに、JR連絡通路の拡幅等を行い、空港利用者、乗換え利用者の利便性の向上を図る。			
8 鉄道駅耐震補強事業	1,065	499	566
都内主要駅の耐震補強のための補助を行う。			
新宿駅(小田急)、中目黒駅(東京地下鉄) 千住大橋駅(京成) 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>9 羽田空港再拡張事業</p> <p>羽田空港再拡張事業を支援するため、国の社会資本整備事業特別会計に対し、無利子貸付を行う。</p> <p>事業費総額 滑走路整備事業 約7,600億円 うち物価スライド分 約808億円</p> <p>無利子貸付額総額 約1,124億円 うち物価スライド分 約124億円</p>	<p>百万円</p> <p>19,460</p>	<p>百万円</p> <p>18,570</p>	<p>百万円</p> <p>890</p>
<p>10 バス走行環境改善システム整備事業</p> <p>バスの定時制を確保するため、GPS等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。</p>	<p>75</p>	<p>20</p>	<p>55</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
11 防災密集地域再生促進事業	百万円 2,434	百万円 2,371	百万円 63
(1) 防災生活圏促進事業	296	85	211
補助地区 2地区 補助対象 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり事業費(施設整備) 等			
(2) 都市防災不燃化促進事業	110	135	25
補助地区 24地区 補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等			
(3) 木造住宅密集地域整備事業等	2,028	2,151	123
補助地区 51地区 補助対象 基盤整備費 建替促進費 等 都営住宅用地を活用した木造住宅密集地域の整備促進 世田谷区太子堂・三宿地区			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>12 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり</p> <p>道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。</p> <p>豊島区東池袋地区（補助81号線）</p> <p>墨田区鐘ヶ淵地区（補助120号線）</p> <p>練馬区土支田・高松地区（補助230号線）</p> <p>北区十条地区（補助83号線）</p> <p>目黒区目黒本町地区（補助46号線）</p>	<p>百万円</p> <p>4,934</p>	<p>百万円</p> <p>4,248</p>	<p>百万円</p> <p>686</p>
<p>13 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進</p> <p>都営住宅建替えにより生み出された用地を有効活用し、都市計画道路等を整備する。</p> <p>調布3・4・7号線（調布市）</p>	<p>2,100</p>	<p>682</p>	<p>1,418</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
14 土地区画整理事業助成	5,560	7,572	2,012
(1) 補 助 金	5,441	7,555	2,114
土地区画整理事業の施行者に対する都市計 画街路等の用地費・工事費等の補助			
補助団体 11組合等 3区 9市			
(2) 貸 付 金	119	17	102
土地区画整理貸付制度による土地区画整理 事業の施行者に対する無利子貸付			
貸付団体 2組合			
15 (財)東京都新都市建設公社助成	700	760	60
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対 する助成			
16 市街地再開発事業助成	2,562	2,965	403
(1) 市街地整備補助	1,626	1,749	123
補助地区 8地区			
(2) 公共施設管理者負担金	936	1,216	280
交付地区 4地区			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
17	土地区画整理	23,532	29,159	5,627
	(1) 区部中心部の整備	5,091	12,007	6,916
	汐留地区、秋葉原地区			
	(2) 広域交通基盤整備などにあわせた市街地整備	18,441	17,152	1,289
	六町地区ほか5地区			
18	市街地再開発事業	1,368	550	818
	平成17年度末をもって市街地再開発事業会計を 廃止したことに伴い、一般会計において引き続 き未処分の保留地の販売等を実施する。			

事	項	21年度	20年度	増()減
19	耐震改修促進事業	百万円 16,139	百万円 3,933	百万円 12,206
	〔生活文化スポーツ局、福祉保健局、教育庁に 計上されている事業を含む。〕			
	(1) 民間建築物の耐震化のための助成制度	3,447	1,415	2,032
	ア 木造住宅	176	142	34
	木造密集地域における整備地域内の昭和 56年以前の木造住宅を対象に耐震診断及 び耐震改修費用等を助成			
	イ マンション	463	868	405
	昭和56年以前に建築された分譲マンショ ンを対象に、耐震診断及び耐震改修費用 を助成			
	ウ 緊急輸送道路沿道建築物	2,808	405	2,403
	緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築 物で道路を閉塞させる恐れのあるものを 対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助 成			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(2) 公共建築物等の耐震化のための助成制度 (新)	百万円 12,328	百万円 2,391	百万円 9,937
ア 社会福祉施設 民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用を助成	2,051	0	2,051
イ 民間病院 災害拠点病院及び指定二次救急医療機関を対象に耐震診断及び耐震改修費用を助成	233	118	115
ウ 私立学校(再掲) 私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成	5,650	2,273	3,377
(新) エ 公立学校 学校施設の耐震化が完了していない区市町村に対し、小中学校及び幼稚園の耐震改修及び改築費用等を助成	4,394	0	4,394

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) 技術的支援 (新) 耐震化総合相談窓口の設置 耐震診断・補強設計事務所登録制度 木造住宅のための簡易な耐震工法の紹介 ビル・マンション等の耐震改修工法・事例 に関する情報提供 (新) ポータルサイトの開設 (新) 耐震アドバイザー派遣助成 等	百万円 364	百万円 127	百万円 237

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
20 民間住宅助成事業	百万円 1,055	百万円 1,875	百万円 820
(1) 民間住宅建設資金融資あっせん	1,043	1,868	825
債務負担	(205)	(213)	(8)
自己用住宅 30戸 マンション改良 5,000戸 等			
(2) 中小住宅生産事業者支援等	2	2	0
(3) マンション施策の総合的展開	10	5	5
21 都市居住再生促進事業	108	88	20
建替や共同化等により、防災性が高く良質な共同住宅を供給する事業に対して補助を行い、職住近接や老朽マンションの建替等の住宅・まちづくり推進事業を促進する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
22 東京都住宅供給公社貸付及び補助	5,653	10,338	4,685
債務負担			
一般賃貸住宅建設事業 169戸	(156)	(28)	(128)

事	項	21年度	20年度	増()減
23	区市町村住宅の供給助成	百万円 2,666	百万円 2,378	百万円 288
	(1) 公営住宅供給助成	2,136	1,774	362
	債務負担	(400)	(224)	(176)
	(2) 特定優良賃貸住宅等供給助成	429	505	76
	(3) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	101	99	2
24	マンション耐震偽装問題対策事業	170	686	516
	構造計算書偽装により建築された民間分譲マンション居住者等の安全確保のため、建替え費用等の助成を行う。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
25 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	百万円 60,766	百万円 51,377	百万円 9,389
（1） 都営住宅の建設	59,047	49,389	9,658
ア 建 替 3,200戸	債務負担 (38,801)	(34,591)	(4,210)
イ スーパーリフォーム 1,500戸			
既存住宅の内部を全面的に改修し、耐用 年限まで使用することにより、更新需要 に適切に対応する。			
ウ 耐震改修			
昭和56年以前に建設された団地に対して 計画的に耐震改修を実施する。			
（2） 住宅建設に伴う地域開発整備	1,719	1,988	269
	債務負担 (531)		
（参考） 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>26 臨海都市基盤整備事業 (臨海都市基盤整備事業会計)</p> <p>晴海・豊洲・有明北地区を土地区画整理事業等 により整備する。</p> <p>調査設計・工事・移転補償 等</p> <p>放射第34号線延伸部</p> <p>環状第2号線延伸部</p>	<p>百万円 12,104</p>	<p>百万円 17,755</p>	<p>百万円 5,651</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
27 多摩ニュータウン事業 (多摩ニュータウン事業会計) 多摩ニュータウンにおける宅地販売等	百万円 19,050	百万円 36,054	百万円 17,004

環 境 局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>1 カーボンマイナス東京10年プロジェクト</p> <p>2020年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減し、「世界で最も環境負荷の少ない都市」を実現する。</p> <p>(1) 産業・業務部門対策</p> <p>〔生活文化スポーツ局、都市整備局、産業労働局、建設局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>大規模CO₂排出事業所に対する削減義務と排出量(削減量)取引制度の導入</p> <p>中小規模事業者における地球温暖化対策の推進</p> <p>(新) 中小企業設備リース事業</p> <p>等</p>	<p>百万円</p> <p>36,539</p> <p>9,597</p>	<p>百万円</p> <p>20,293</p> <p>6,672</p>	<p>百万円</p> <p>16,246</p> <p>2,925</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(2) 家庭部門対策</p> <p>〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>太陽エネルギーの飛躍的な導入拡大</p> <p>(新) 企業・団体と連携した家庭部門における省エネアドバイザー活動の推進</p> <p>(新) 地球温暖化対策等推進のための区市町村の取組促進制度</p> <p>等</p>	<p>百万円</p> <p>6,578</p>	<p>百万円</p> <p>36</p>	<p>百万円</p> <p>6,542</p>
<p>(3) 運輸部門対策</p> <p>〔青少年・治安対策本部、都市整備局、東京消防庁、交通事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>次世代自動車（EV車・PHV車）等の普及促進</p> <p>環境自動車燃料の導入促進プロジェクトの展開</p> <p>エコドライブ推進に向けた事業者団体の取組支援</p> <p>都バスへのハイブリッドバスの導入</p> <p>等</p>	<p>2,750</p>	<p>1,751</p>	<p>999</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(4) 都庁の率先行動</p> <p>〔 病院経営本部、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、臨海地域開発事業会計、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>都府施設における電気のグリーン購入の推進</p> <p>街路灯の省エネ照明への転換</p> <p>下水汚泥焼却における温室効果ガスの削減</p> <p>等</p>	<p>百万円</p> <p>10,165</p>	<p>百万円</p> <p>10,859</p>	<p>百万円</p> <p>694</p>
<p>(5) 「カーボンマイナス・ムーブメント」の展開</p> <p>〔 教育庁、水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>(新) エコ金融プロジェクト</p> <p>(新) 環境問題に配慮する消費行動促進支援事業</p> <p>(新) 「次世代省エネ・再エネ技術」の実用化・普及促進</p> <p>等</p>	<p>7,449</p>	<p>975</p>	<p>6,474</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>2 緑の東京10年プロジェクト</p> <p>緑あふれる東京の再生を目指し、集中的・本格的な取組を展開する。</p> <p>(1) 都民・企業が主人公である「緑のムーブメント」の展開</p> <p>〔都市整備局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>緑の東京募金の運営</p> <p>緑のムーブメントに係る普及啓発活動</p> <p>民間による自主的緑化の促進</p> <p>(新) 福祉施設緑化促進事業</p>	<p>百万円</p> <p>42,671</p> <p>69</p>	<p>百万円</p> <p>38,646</p> <p>70</p>	<p>百万円</p> <p>4,025</p> <p>1</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(2) 街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実</p> <p>〔都市整備局、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」の形成・充実</p> <p>海の森公園の整備</p> <p>魅力ある水辺空間の創出</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">33,101</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">33,048</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">53</p>
<p>(3) 校庭芝生化を核とした地域における緑の拠点づくり</p> <p>〔教育庁に計上されている事業を含む。〕</p> <p>公立小中学校運動場芝生化補助</p> <p>都立学校の校庭芝生化</p> <p>幼稚園・認可保育所への芝生化の展開</p> <p>(新) 私立学校への芝生化の展開</p> <p>東京芝生応援団と連携した普及啓発</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p style="text-align: right;">3,767</p>	<p style="text-align: right;">2,345</p>	<p style="text-align: right;">1,422</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(4) あらゆる工夫による緑の創出と保全</p> <p>〔主税局、都市整備局、福祉保健局、病院経営本部、産業労働局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>保全地域制度による緑地保全</p> <p>(新) 森林の循環再生プロジェクト</p> <p>多摩の森林再生事業</p> <p>スギ花粉発生源対策</p> <p>等</p>	<p>百万円</p> <p>5,734</p>	<p>百万円</p> <p>3,183</p>	<p>百万円</p> <p>2,551</p>
<p>3 緑の東京募金基金</p> <p>都民・企業からの募金を「緑の東京募金基金」に積み立て、都民・企業が指定する各種緑施策の財源とする。</p> <p>〔充当事業</p> <p>海の森公園の整備</p> <p>街路樹の充実</p> <p>公立小中学校運動場芝生化補助</p> <p>花粉の少ない森づくり事業</p> <p>〕</p>	<p>200</p>	<p>300</p>	<p>100</p>

事	項	21年度	20年度	増()減
4	環境改善施策の推進	百万円 205	百万円 383	百万円 178
(1)	大気中微小粒子状物質(PM2.5)に関する調査 大気環境調査 発生源調査等	78	332	254
(2)	揮発性有機化合物(VOC)対策の推進 浮遊粒子状物質生成及び光化学スモッグ発生の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施する。	64	30	34
(3)	新たな化学物質対策計画書制度の構築 事業者に対し排出削減計画の策定を求める新たな計画書制度を構築する。	6	21	15
(新)	(4) 土壌汚染対策促進のための基盤整備調査 土壌汚染の適正処理を促進するためのガイドラインの策定、低コストの対策技術の開発を進める。	57	0	57

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
5 自動車公害対策	百万円 3,136	百万円 2,924	百万円 212
(1) 自動車公害監察員の管理運営	85	80	5
自動車公害監察員(自動車Gメン) 45人体制			
(2) 取締システムの管理運営	132	132	0
車両ナンバー自動読取システムによる粒子 状物質排出基準不適合車の取締り			
(3) 粒子状物質減少装置の装着促進補助	435	435	0
規 模 酸化触媒 4,068台 補 助 率 1/2 限 度 額 8 t 超 200千円 8 t 以下 100千円			
(4) 環境保全資金融資あっせん	2,041	2,152	111
最新規制適合車・低燃費車等を導入する中 小事業者への助成	債務負担 (3,430)	(3,481)	(51)
規 模 5,000台 融 資 期 間 7 年以内 利 子 補 助 1/4・1/2・3/4 信 用 保 証 料 補 助 1/3・2/3・4/5			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(5) 低公害・低燃費車の普及促進	百万円 130	百万円 70	百万円 60
ア CNGバス導入費補助	50	50	0
バス事業者がCNGバスを導入する経費のうち、ディーゼル車両との差額を補助する。			
規 模 民間バス 10台 補 助 率 1/2			
イ CNGスタンド設置費補助	20	20	0
事業者がCNGスタンドを設置する経費のうち、国の補助金を除いた事業者負担分を補助する。			
規 模 1基 補 助 率 1/2			
(新)			
ウ ハイブリッドバス導入費補助	60	0	60
バス事業者がハイブリッドバスを導入する経費のうち、ディーゼル車両との差額を補助する。			
規 模 60台 補 助 率 1/2			
(6) NOx環境基準達成に向けた流入車対策	313	55	258
不適合車の流入防止のため、都独自の適合車ステッカー制度を構築する。			

事	項	21年度	20年度	増()減
6	カラス対策 生息数調査 カラス捕獲檻の維持管理等	百万円 66	百万円 27	百万円 39
7	ニホンジカ個体数管理 生息状況調査 植生回復等	21	18	3
8	緑の新施策の推進 緑地評価制度の構築 緑の指標調査 (新) 生物多様性地域戦略の策定 「東京都の保護上重要な野生生物種」の改定	88	52	36

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
9 保全地域制度による緑地保全(再掲) 取得予定面積 18,072㎡	百万円 1,440	百万円 1,440	百万円 0
10 自然公園の整備 大島公園再整備 山のふるさと村施設改修工事等	1,157	1,189	32
11 小笠原公園の整備 初寝浦線歩道整備工事 母島山稜線・乳房山線歩道整備工事等	135	101	34

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
12 小笠原諸島の世界自然遺産登録の推進	百万円 294	百万円 340	百万円 46
(1) 外来種対策	286	310	24
植生回復(媒島、南島)			
モニタリング(聳島列島、南島、母島石門、父島列島)			
アカガシラカラスバト遺伝的多様性等調査(硫黄列島)			
ノヤギ排除(父島列島)			
(2) 保護担保措置	8	30	22
世界自然遺産登録普及啓発展示制作等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
13 自然公園等の適正利用の推進	77	78	1
自然保護員（レンジャー）の設置			
小笠原諸島・多摩地域にレンジャーを配置し盗掘・密猟の監視・指導、来訪者の安全確保等に取り組む。			
レンジャー配置人員			
小笠原諸島 6名			
多摩地域 12名			
14 小笠原諸島などの自然保護と観光	9	7	2
(1) 小笠原諸島における東京都版エコツーリズムの実現	4	4	0
ガイド養成講習会			
(2) 御蔵島における東京都版エコツーリズムの実現	5	3	2
ガイド養成講習会			
海域モニタリング			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
15 産業廃棄物対策	百万円 83	百万円 142	百万円 59
(1) 建物解体工事の現場指導 建築物解体に伴う廃棄物の適正処理を発生段階から指導する。 解体工事現場等への立入調査	14	13	1
(2) 排出事業者の指導強化による適正処理の推進 産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計調査	16	28	12
(3) ICタグを活用した感染性廃棄物適正処理の推進 ICタグを活用した廃棄物管理追跡システムにより、病院から排出される感染性廃棄物の適正処理を推進する。	46	100	54
(4) 産業廃棄物処理業者の第三者評価制度の普及促進 排出事業者及び処理業者に対して、制度の周知を図る。	7	1	6

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
16 市町村の廃棄物処理事業等への補助	百万円 156	百万円 130	百万円 26
(1) 廃棄物処理施設整備費の補助	99	34	65
利島村埋立処分施設整備補助等 補助率 1/2等			
(2) ごみ減量化促進対策事業費の補助	10	10	0
補助率 1/2			
(3) 島しょ地域施設整備促進事業の補助	13	48	35
汚泥再生処理施設の基本設計等 補助率 1/2等			
(4) 生活排水対策の推進	34	38	4
合併処理浄化槽設置補助 補助率 1/2等			
個人設置型 206基			
市町村設置型 52基			
単独処理浄化槽撤去補助 補助率 1/2等 18基			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
17 資源循環の推進	百万円 41	百万円 10	百万円 31
(1) 産業廃棄物処理技術等高度化促進事業	22	10	12
処分業者の廃棄物処理・リサイクル技術の高度化を促進するため、コンサルティング業務・情報発信を展開する。			
(新)			
(2) 電子・電気機器類の資源循環の推進	19	0	19
使用済電子・電気機器類の回収手法の事業性評価調査等を実施する。			
18 廃棄物埋立処分場の整備	644	653	9
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備			
中防合同庁舎等の緑化工事			
中防外側処分場の発生ガスの活用			
中防外側処分場最終覆土			
新海面処分場Bブロック地盤改良工事 等			

福祉保健局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉保健改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	26,368	26,068	300
<p>地域の実情に応じ、各分野のサービスの充 実を主体的に行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業 等</p>			
ア 医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,014	0	3,014
ウ 高齢社会対策区市町村包括補助事業	3,600	3,000	600
エ 子ども家庭支援区市町村包括補助事業	5,294	0	5,294
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	11,960	10,000	1,960
(福祉保健基盤等区市町村包括補助事業 等)	0	10,568	10,568
各施策分野の包括補助事業に再構築する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
(2) 東京都医学研究機構			
<p data-bbox="284 443 879 477">ア 東京都医学系総合研究所（仮称）の整備</p> <p data-bbox="373 526 906 640">神経科学総合研究所、精神医学総合研究所、臨床医学総合研究所の三研究所を統合・整備する。</p> <p data-bbox="403 692 612 763">一期 開設 二期 本工事等</p> <p data-bbox="403 815 895 887">開設時期 一期 平成21年度 二期 平成23年度（予定）</p>	1,328	9,519 債務負担 (5,166)	8,191
<p data-bbox="284 1182 671 1216">イ がん・認知症対策の推進</p> <p data-bbox="373 1267 906 1382">各種がんの早期診断法や病勢診断法の確立・早期実用化を図るとともに、認知症の治療法の確立・実用化を目指す。</p>	330	200	130

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
(3) 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム	89	62	27
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるためのしくみづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ 社会福祉法人の財務分析強化事業	32	32	0
社会福祉法人の財務状況等を調査・分析し、問題のある法人の早期発見と迅速な改善を図る。			
(新)			
ウ 社会福祉法人経営適正化事業	9	0	9
社会福祉法人の経営改善及び法令違反の解消に向けた判断基準を策定し、福祉サービスの水準確保を図る。			
エ 社会福祉法人等の指導検査体制強化	157	188	31
地域における効果的・効率的な指導検査のしくみづくりを推進するため、区市町村の職員向け研修を実施するとともに、指導検査体制強化の取組に対する支援を行う。			
(新)			
オ 福祉事業者指導・支援センター（仮称）経費補助	5	0	5
福祉事業者指導・支援センター（仮称）を設置し、区市町村の指導検査の充実等を図る。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (4) 福祉施設緑化促進事業(再掲) 福祉施設利用者に良好な環境を提供するとともに、緑化の促進を図るため、施設に対して苗木の提供と植栽経費の補助を行う。 補助基準額 1所 100千円 規 模 20か所	百万円 2	百万円 0	百万円 2
(新) (5) NPO法人等への福祉施設整備等貸付制度 独立行政法人福祉医療機構の融資制度を活用できないNPO法人等に対して施設整備費等の融資を行うことで、福祉基盤の整備促進等を図る。	110	0	110
	債務負担 (489)		債務負担 (653)
(新) (6) 耐震化の推進(再掲) 民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事に必要な経費を補助する。 補助率 耐震診断 4/5 耐震改修 I S 値0.3未満 7/8 0.3～0.7 13/16	2,051	0	2,051

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢社会対策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	92,374	89,265	3,109
ア 介護保険給付費負担金	89,292	85,047	4,245
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合			
以外のもの			
保険料50%			
国25% 都12.5% 区市			
町村12.5%			
介護保険施設及び特定			
施設入居者生活介護に			
係るもの			
保険料50%			
国20% 都17.5% 区市			
町村12.5%			
イ 財政安定化基金拠出金	9	1,031	1,022
区市町村の介護保険財政の安定化を図るために設置した基金への拠出金			
ウ 地域支援事業交付金	2,890	2,958	68
介護保険法に定められた介護予防事業等に要する費用の都負担分			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>工 低所得者特別対策事業</p> <p>介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。</p>	百万円 178	百万円 216	百万円 38
(ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1	37	36
(イ) 離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1	1	0
(ウ) 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	176	178	2
<p>社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）</p> <p>介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）</p>			
<p>オ 介護保険事業推進委員会の設置</p> <p>「介護保険事業推進委員会」を設置し、介護保険制度の運営全般にわたる安定した事業の推進を図る。</p>	5	13	8

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(2) 地域ケア体制の推進	百万円 129	百万円 76	百万円 53
ア 地域ケア推進事業	58	34	24
<p data-bbox="373 524 904 680">「地域ケア体制整備構想」を具体化するため、事業者、関連団体、都民等による会議を設置し、事業者、区市町村に対して積極的な施策展開を働きかける。</p> <p data-bbox="403 730 820 804">東京の地域ケアを推進する会議 地域ケア試行事業の実施 等</p>			
(新)			
イ 東京における高齢者の住まい方普及促進事業	2	0	2
<p data-bbox="373 1267 904 1424">「東京における高齢者の住まい方検討会」での検討成果を踏まえた指針を策定し、高齢者向け住宅の選び方について普及啓発を図る。</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
ウ 基幹型地域包括支援センターモデル事業 地域包括支援センターに対する区市町村の支援体制を強化するためのモデルを構築する。 モデル地区 5 地区	百万円 36	百万円 35	百万円 1
エ 訪問看護ステーション支援事業 訪問看護ステーションの安定的運営や地域におけるネットワーク形成に資するための研修を実施するとともに、他職種との連携の実践事例集を作成し、チームケアの推進を図る。	11	7	4
(新) オ 在宅医療サポート介護支援専門員の養成 介護支援専門員に、基本的な医療知識等を習得させることで、医療的ケアを含めた生活全般を支えるケアマネジメントの充実を図る。	22	0	22

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 77	百万円 127	百万円 50
ア 認知症対策推進事業	8	63	55
認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営する。			
イ 認知症地域医療推進事業	15	15	0
高齢者の日常生活を支えるかかりつけ医を対象に、認知症への対応力向上のための研修を実施するとともに、かかりつけ医をサポートする専門医に対しフォローアップ研修を行う。			
ウ 高齢者権利擁護推進事業	32	49	17
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村・介護保険事業者等における人材育成・指導體制の強化を図る。			
(新) エ 若年性認知症支援モデル事業	22	0	22
若年性認知症の特性に応じたモデル事業を実施し、若年性認知症に適したサービスのあり方を検討する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(4) 社会参加の促進	百万円 15,589	百万円 15,124	百万円 465
ア シルバーパスの交付	15,448	15,006	442
対象者 70歳以上の希望者(ねたきり等の状態の者を除く。)			
住民税課税者 年額 20,510円			
住民税非課税者 年額 1,000円 (扶養親族がない場合の年金収入換算概ね155万円以下)			
イ 老人クラブ助成事業	113	114	1
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動に助成する。			
規 模 3,937クラブ			
ウ 団塊世代・元気高齢者による地域活性化事業	28	4	24
団塊の世代や元気な高齢者による地域を活性化するための仕組みづくり等を検討するとともに、新しい高齢者像を発信し機運づくりを図る。			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
(5)	施設の整備・運営等	25,799	16,355	9,444
	(新)			
	ア 健康長寿医療センターへの支援	6,323	0	6,323
	(ア) 健康長寿医療センターへの支援	6,133	0	6,133
	平成21年4月に設立される地方独立 行政法人健康長寿医療センターに対 し、安定的かつ自立的運営が行える よう支援する。			
	(イ) 健康長寿医療センターの整備	190	0	190
	平成25年度開設予定である新施設の 整備に対し支援を行う。	債務負担 (25,524)		

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
イ 特別養護老人ホーム	百万円 11,369	百万円 8,146	百万円 3,223
(ア) 整備費補助	8,162	4,917	3,245
補助単価 1床あたり4.3百万円 (平成21年度：整備率の低い地域に 加算) 規 模 平成21年度完成 1,337人			
(イ) 経営支援事業	3,207	3,229	22
特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援等を行う。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
ウ 老人保健施設	百万円 4,682	百万円 5,001	百万円 319
(ア) 施設整備費補助	3,996	4,227	231
補助単価 1床あたり4.3百万円 (平成21年度：整備率の低い地域に 加算) 規 模 平成21年度完成 670床			
(イ) 設備整備費補助	24	48	24
老人保健施設の行う在宅ケアに要す る機器購入経費等の補助を行う。 補助基本額 1所あたり12百万円 補 助 率 1/2 規 模 4か所			
(ウ) 利子補給	662	726	64
独立行政法人福祉医療機構の融資に 係る利子補給を行い、老人保健施設 の建設を促進する。 対 象 建設資金及び土地取 得資金 期 間 25年間(限度)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p data-bbox="284 360 820 398">エ 介護専用型有料老人ホーム設置促進</p> <p data-bbox="373 443 906 600">介護専用型有料老人ホーム整備費用の一部を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。</p> <p data-bbox="432 651 879 725">補助単価 1床あたり2百万円 規 模 300床</p>	<p data-bbox="1023 327 1098 398">百万円 600</p>	<p data-bbox="1206 327 1286 398">百万円 600</p>	<p data-bbox="1398 327 1477 398">百万円 0</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p data-bbox="284 360 847 398">オ 認知症高齢者グループホーム緊急整備</p> <p data-bbox="373 443 906 517">認知症高齢者に対するケアの中核となる グループホームの整備を推進する。</p> <p data-bbox="400 566 906 1256"> 規 模 85ユニット(750人) 実施主体 区市町村 対象事業 グループホーム事業者による整備 創設型・改修型 土地・建物所有者による整備 創設型・改修型 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護拠点併設加算 区市町村支援事業 防火対策緊急整備支援事業 対 象 区市町村、社会福祉法人、 医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者等 </p>	<p data-bbox="1018 322 1093 351">百万円</p> <p data-bbox="995 360 1082 398">2,054</p>	<p data-bbox="1203 322 1278 351">百万円</p> <p data-bbox="1181 360 1267 398">2,228</p>	<p data-bbox="1393 322 1468 351">百万円</p> <p data-bbox="1404 360 1457 398">174</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p data-bbox="284 360 820 398">カ 地域密着型サービス等重点整備事業</p> <p data-bbox="371 443 906 562">地域密着型施設の整備促進を図るため、 区市町村が行うサービス拠点等の整備に 要する経費の一部を補助する。</p> <p data-bbox="400 607 671 645">実施主体 区市町村</p> <p data-bbox="400 689 906 972">対象事業 小規模特別養護老人ホー ム設置促進整備費補助 小規模特別養護老人ホー ム併設ショート整備費補 助 小規模多機能型居宅介護 拠点整備費補助</p> <p data-bbox="400 1016 600 1055">補 助 率 1/2</p>	<p data-bbox="1018 322 1098 353">百万円</p> <p data-bbox="1026 360 1090 398">512</p>	<p data-bbox="1203 322 1287 353">百万円</p> <p data-bbox="1214 360 1270 398">375</p>	<p data-bbox="1394 322 1481 353">百万円</p> <p data-bbox="1406 360 1461 398">137</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) キ 医療・介護連携型高齢者専用賃貸住宅モデル事業 医療と介護を連携させた高齢者専用賃貸住宅の整備費用の一部を補助することにより、高齢者が安心して暮らせる住まいの充実を図る。	百万円 170	百万円 0	百万円 170
ク 高齢者支援技術活用促進事業 IT技術（ロボット等）を介護施設や在宅で活用するため、大学や研究機関等と連携し、研究・開発について検討を行い開発を支援する。	89	5	84

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
3 少子社会対策の推進			
(1) 子育て応援戦略会議の取組 大都市東京のニーズに即した、より効果的な次世代育成支援策を実施するため、「子育て応援戦略会議」を設置し、総合的かつ機動的に施策を推進する。	51	60	9
(新) (2) 次世代育成支援東京都行動計画の改定 平成22年度から26年度までを計画期間とする「次世代育成支援東京都行動計画（後期計画）」を策定する。	16	0	16

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 子育て推進交付金</p> <p>地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。</p> <p>実施主体 市町村</p>	<p>百万円 15,143</p>	<p>百万円 14,897</p>	<p>百万円 246</p>
<p>(4) 学童クラブ事業</p> <p>保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後における遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。</p> <p>実施主体 区市町村 補助率 2/3 補助対象 区(民設)、市町村 (区部公設財調算入) 規 模 604か所 657か所 実施時間 下校時から概ね午後6時 対象児童 小学校1～4年生</p>	<p>1,720</p>	<p>1,417</p>	<p>303</p>
<p>(5) 子ども家庭総合センター(仮称)の整備</p> <p>福祉保健、教育、警察の各相談機関が連携し、親子を総合的に支援する拠点を設置するとともに、児童相談所の機能を再編整備することにより充実強化を図る。</p> <p>開設時期 平成24年度</p>	<p>1,308 債務負担 (4,755)</p>	<p>170</p>	<p>1,138</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(6) 社会的養護の充実	百万円 2,398	百万円 1,750	百万円 648
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	382	25	357
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。			
イ 養護児童グループホームの推進	1,846	1,725	121
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。			
規 模 114か所			
(新) ウ 小規模住居型児童養育事業	155	0	155
家庭的養護を推進するため、養育者の住居において、小規模なグループで児童を養育するファミリーホームを創設する。			
規 模 6か所			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(新) エ 児童養護施設等人材育成支援事業</p> <p>多様化するケアニーズへの児童養護施設における対応を強化するため、研修カリキュラムの開発等を行う。</p>	<p>百万円 14</p>	<p>百万円 0</p>	<p>百万円 14</p>
<p>(新) オ 新たな治療的ケア施設の検討</p> <p>虐待等により重篤な情緒・行動上の問題を有する児童の治療的養育・ケアを行う「新たな治療的ケア施設」について検討する。</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>1</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(7) 認証保育所事業</p> <p>大都市の多様な保育ニーズに対応するため 零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、 都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促 進する。</p> <p>実施主体 区市町村(区部財調算入) 補助基準額 国の保育単価を準用 1人1月 22,660円～129,740円 (定員、年齢ごとに設定) 補助率 1/2 規 模 A型 87か所 123か所 B型 40か所 32か所</p>	<p>百万円 2,624</p>	<p>百万円 2,026</p>	<p>百万円 598</p>
<p>(8) 認定こども園運営費等補助</p> <p>〔生活文化スポーツ局に計上されている〕 事業を含む。</p> <p>就学前の子どもに教育及び保育を一体的に 提供する認定こども園に対して、国の補助 に加え、都独自の補助を行うことにより、 地域における子育て支援策の充実を図る。</p> <p>規 模 46か所 幼保連携型 5か所 幼稚園型 23か所 保育所型 5か所 地方裁量型 13か所</p>	<p>1,595</p>	<p>1,730</p>	<p>135</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(9) マンション等併設型保育所設置促進事業</p> <p>マンションなど賃貸物件等の改修経費を補助することにより、保育所分園等の設置を促進する。</p> <p>負担割合 都1/4 区市町村1/4 規 模 13か所</p>	<p>百万円 185</p>	<p>百万円 100</p>	<p>百万円 85</p>
<p>(10) 認可保育所サービス向上支援事業</p> <p>入所定員の増、年齢別定員の見直し等、待機児童解消に必要な改修経費を補助する。</p> <p>負担割合 都1/4 区市町村1/4 規 模 7か所</p>	<p>42</p>	<p>30</p>	<p>12</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(11) 保育所開設資金無利子貸付事業</p> <p>認証保育所等の設置を促進するため、無利子貸付制度を創設し、待機児童解消に向けた取組を強化する。</p> <p>規 模 24か所</p>	<p>百万円 300</p>	<p>百万円 150</p>	<p>百万円 150</p>
<p>(新) (12) 待機児童解消区市町村支援事業</p> <p>待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。</p> <p>事業期間 平成21年度～22年度</p>	<p>1,000</p>	<p>0</p>	<p>1,000</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(新) (13) 保育人材確保事業</p> <p>保育士の有資格者に対して、再就職支援研修・就職相談会を一体的に実施することにより、保育人材の確保を図る。</p>	<p>百万円 12</p>	<p>百万円 0</p>	<p>百万円 12</p>
<p>(新) (14) 認証保育所等運営指導・研修事業</p> <p>認証保育所の質の確保・向上を図るため、事業者に対して保育士等の専門職を活用した運営指導を行うとともに、施設長等に対する研修を実施する。</p>	<p>23</p>	<p>0</p>	<p>23</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(15) 児童手当等の支給	百万円 28,272	百万円 28,100	百万円 172
ア 児童育成手当(障害手当)	570	584	14
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	対象人員		
手 当 額 児童1人1月 15,500円	(延	(延	(延
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 身体障害1・2級程度 知的障害1～3度程度 脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (施設入所児童を除く。)	36,781人)	37,679人)	898人)
所得制限 扶養親族2人の場合 保護者年収 概ね613万円未満 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当(育成手当)	9,174	9,062	112
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	対象人員		
手 当 額 児童1人1月 13,500円	(延	(延	(延
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)	679,376人)	671,112人)	8,264人)
所得制限 扶養親族2人の場合 保護者年収 概ね613万円未満 (都の児童育成手当(障害手当)の所得制限と同じ。)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
ウ 児童手当	百万円 18,164	百万円 18,067	百万円 97
実施主体 区市町村	対象人員		
手 当 額	(延	(延	(延
3 歳児未満	10,091,691人)	9,961,056人)	130,635人)
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 10,000円			
3 歳児以上			
第1・2子 1人1月 5,000円			
第3子以降 1人1月 10,000円			
対 象 者 12歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合			
保護者年収 概ね780万円未満			
エ 児童扶養手当	364	387	23
実施主体 区市部 区市、町村部 都	対象人員		
手 当 額	(延	(延	(延
第1子(全部支給) 1人1月 41,720円	14,447人)	15,426人)	979人)
第1子(一部支給) 1人1月 41,710円～9,850円			
第2子 1人1月 5,000円			
第3子以降 1人1月 3,000円			
対 象 者 父と生計を同じくしていない 18歳に達する年度末までの児童を養育している母又は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収 (全部支給) 概ね130万円未満 (一部支給) 概ね365万円未満			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(16) 児童福祉施設等整備費補助	百万円 695	百万円 1,078	百万円 383
児童館 19か所			
学童クラブ 27か所			
児童養護施設 15か所			
院内保育室 6か所			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者の就労支援・安心生活基盤整備3か年プラン	2,733	2,739	6
期間 平成21～23年度(着工分) 目標 3か年で約4,200人分の施設を重点的に整備 障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 内容 設置者負担の1/2等を特別に補助 共同生活援助・介護 48か所 重度身体障害者グループホーム 1か所 短期入所事業 7か所 心身障害者通所施設 6か所 精神障害者共同作業所 9か所 重度心身障害児(者)通所事業 35人 心身障害者通所施設 5か所 法内化のための整備に限る			
(2) 心身障害者(児)施設設置に係る用地費貸付事業	1,027	1,036	9
規模 新規分 2件 継続分 39件	債務負担 (226)	(215)	(11)
	債務負担 (507)	(482)	(25)

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 障害者就労支援協議会等</p> <p>企業・経済団体を含めた協議の場を設置し 障害者雇用に対する機運を醸成するととも に、新たな雇用機会の拡大を図る取組など を行う。</p> <p>東京都障害者就労支援協議会の開催 雇用チャレンジ事業 障害者就労支援体制レベルアップ事業 (新) 就労支援サービス活用促進事業 (新) 障害者職場実習ステップアップモデル事 業</p>	<p>百万円 33</p>	<p>百万円 5</p>	<p>百万円 28</p>
<p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業</p> <p>産業労働局の指定する法人が行う障害者の 就労支援に、生活支援を加えて地域での取 組を広域的に補完し、職業生活における自 立を図る。</p> <p>就業支援は国と法人の委託契約 生活支援は都と法人の委託契約</p> <p>負担割合 国1/2 都1/2 (生活支援にかかる経費)</p> <p>規 模 6 か所</p>	<p>31</p>	<p>21</p>	<p>10</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(5) 居宅介護等事業</p> <p>心身障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、心身障害者(児)の自立と社会参加を促進する。</p> <p>実施主体 区市町村 負担率 1/4 (都加算は補助率1/2) 対 象 者 心身の障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介護、行動援護 利用者負担 所得階層別に上限額を設定 規 模 7,662,157時間</p>	<p>百万円 4,900</p>	<p>百万円 5,339</p>	<p>百万円 439</p>
<p>(新) (6) 重度訪問介護事業者基盤整備事業</p> <p>重度訪問介護事業者に対し、重度障害者を受け入れるための基盤整備に要する経費を補助し、重度障害者の受入促進を図る。</p>	<p>50</p>	<p>0</p>	<p>50</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(7) 発達障害者支援センター運営事業</p> <p>自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害者(児)とその家族に対し相談・指導を行い、障害者の地域での生活を支援する。</p>	<p>百万円 25</p>	<p>百万円 25</p>	<p>百万円 0</p>
<p>(8) 発達障害者支援開発事業</p> <p>発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する、先駆的な支援をモデル的に実践し、有効な支援手法を開発する。</p> <p>(新) 発達障害相談における困難事例検証 等</p>	<p>67</p>	<p>52</p>	<p>15</p>
<p>(新) (9) 発達障害者普及啓発事業</p> <p>発達障害者に対する理解の促進を図るため支援ハンドブックの作成等による普及啓発を行う。</p>	<p>10</p>	<p>0</p>	<p>10</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
<p>(10) 高次脳機能障害者支援普及事業</p> <p>高次脳機能障害者への適切な支援が提供されるよう、普及啓発等を実施する。</p> <p>(新) 緊急相談支援事業 等</p>	5	2	3
<p>(11) 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業</p> <p>都における高次脳機能障害者支援ネットワーク構築の一環として、高次脳機能障害者支援員を区市町村に配置する。</p> <p>実施主体 区市町村 負担割合 国 1/2 都 1/4 規 模 12か所</p>	37	37	0
<p>(12) 盲ろう者支援センター等事業</p> <p>盲ろう者の地域生活支援を充実するため、通訳者の派遣等に加えて、相談、コミュニケーション訓練等を行う「盲ろう者支援センター事業」を実施する。</p> <p>通訳派遣・養成事業 (新) 盲ろう者支援センター事業</p>	81	39	42

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(13) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 13,560	百万円 13,543	百万円 17
ア 重度心身障害者手当	6,680	6,661	19
実施主体 都	対象人員		
手 当 額 1人1月 60,000円	(9,200人)	(9,174人)	(26人)
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,880	6,882	2
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	対象人員		
手 当 額 1人1月 15,500円	(36,970人)	(36,983人)	(13人)
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者 身体障害1・2級程度 知的障害1～3度程度 脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (18) 重症心身障害児施設における看護師確保緊急 対策事業 重症心身障害児施設の看護師確保のため、 研修や資格取得機会の提供などを行う。	百万円 32	百万円 0	百万円 32
(19) 北療育医療センター城北分園改築工事 基本設計・実施設計 開設時期 平成24年度	32	30	2
(新) (20) 府中療育センター改築工事 基本構想	5	0	5
(21) 精神障害者退院促進支援事業 精神障害者の社会的入院の解消を図ってい くため、病院から地域生活への移行を円滑 に行えるしくみを確立し、退院促進を支援 する。 規 模 12地区	108	155	47

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
5 地域医療対策の推進			
(1) 新たながん対策			
ア 東京都がん対策推進協議会	1	1	0
イ がん診療連携拠点病院事業	308	213	95
<p>都道府県がん診療連携拠点病院 2病院 地域がん診療連携拠点病院 12病院 (新) 緩和ケア医師研修 (新) 拠点病院ネットワーク・研修計画 (新) 地域がん診療連携推進</p>			
ウ 東京都認定がん診療病院事業	99	80	19
<p>がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都認定がん診療病院として整備する。</p> <p>指定病院数 10病院</p>			
エ 放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助	539	252	287
<p>がん診療連携拠点病院、東京都認定がん診療病院が行う、放射線治療機器等の整備に要する経費の一部を補助する。</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
オ がん検診受診促進事業 がんの予防・早期発見のため、普及啓発等を行う。	百万円 94	百万円 57	百万円 37
カ 検診実施体制の整備 がん検診の質の向上及び職域との連携による受診率の向上を図る。	9	3	6
(新) キ 休日夜間がん相談支援・家族交流室整備事業 がん診療連携拠点病院及び東京都認定がん診療病院が行うがん患者・家族交流室の整備に要する経費の一部を補助するとともに、休日及び夜間におけるがん相談をモデル実施する。 規 模 交流室整備 21病院 休日夜間がん相談 3病院	366	0	366

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
(2) 救急医療対策			
(新)			
ア 都民の医療に対する理解と参画推進事業	167	0	167
医療の公共性や不確実性について、都民の理解を促進し、救急医療の適正化を図る。			
(新)			
イ 東京都地域救急センター(仮称)の創設	426	0	426
救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急センター(仮称)を創設する。			
設 置 数 24箇所			
(新)			
ウ 救急患者受入コーディネーターの配置	72	0	72
搬送困難事案について、地域間での調整を行う。			
エ 小児初期救急運営費補助事業	167	170	3
実施時間帯 平日17時～24時 (原則3時間以上)			
規 模 53地区			
オ 小児初期救急医療施設等整備費補助	32	28	4
小児初期救急医療を実施するための固定施設が未設置の区市町村に対し、新築、増改築、改修等整備費の補助を行う。			
施設整備 2所 設備整備 2所			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
カ 休日・全夜間診療（一般）	百万円 3,309	百万円 3,309	百万円 0
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時			
規 模 590床			
キ 休日・全夜間診療（小児）	904	853	51
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時			
規 模 53床			
ク 休日・全夜間参画医療機関整備費補助 （小児）	42	42	0
小児の休日・全夜間診療事業に参画する 医療機関の診療機能をより一層充実する ため、施設・設備整備費の補助を行う。			
規 模 設備整備 2所 負担割合 国1/3 都2/3			
ケ 救命治療（毎日・全時間帯）	2,110	1,369	741
（ア） 救命救急センター運営費補助 （国庫対象分） 14病院（345床）	1,688	789	899
（イ） 救命救急センター運営費補助 （都単独分） 2病院（58床）	189	322	133
（ウ） 救命救急センター整備費補助	233	258	25
施 設 整 備 1病院 設 備 整 備 7病院			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
コ ヘリコプター救急搬送体制整備事業 へき地等における救命率の向上と生命の安全を図るため、ヘリコプターによる救急患者搬送体制を強化する。	百万円 4	百万円 4	百万円 0
(新) サ 救急医療機関勤務医師確保事業 救命救急センター及び二次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を行う。	3,314	0	3,314
(新) シ 地域救急医療に貢献する医療機関支援事業 救急患者の受入実績が多く、地域医療に貢献している医療機関の診療補助者の人件費等を支援する。	478	0	478
(新) ス 診療所医師の活用による第二次救急医療機関支援事業 救急患者の受入実績が多く、地域医療に貢献している医療機関への診療所医師の参画を促し、地域全体で救急医療体制の確保を図る。	352	0	0
セ 医療機関の耐震化(再掲) 災害拠点病院及び指定二次救急医療機関を対象に耐震診断及び耐震改修費用を助成する。	233	118	115

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 東京DMAT（災害医療派遣チーム）の編成</p> <p>大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを編成する。</p> <p>指定病院数 19病院</p>	百万円 64	百万円 23	百万円 41
<p>(4) 周産期医療対策</p> <p>ア 周産期医療システムの整備</p> <p>NICUやM-FICUを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。</p> <p>運営費補助 213床 搬送調整・受入体制機能等の強化 GCU（回復期治療室）等の強化 （新） 地域医療機関の医師の協力による休日診療（日直）体制の確保 （新） 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等の充実</p>	880	657	223
<p>(新) イ 母体救命対応の総合周産期母子医療センター（仮称）の創設</p> <p>救命救急と連携し、母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応の総合周産期母子医療センター（仮称）を創設する。</p> <p>指定病院数 3病院</p>	175	0	175

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) ウ 母体・新生児搬送受入コーディネーター (仮称)の配置	百万円 36	百万円 0	百万円 36
搬送困難事案について、地域間での調整 を行う。			
エ ネットワークグループの構築	23	13	10
一次から三次医療の機能連携を強化し、 緊急搬送時の対応力の向上を図るため、 総合周産期母子医療センターが地域連絡 会議を開催する。			
(新) オ 周産期連携病院(休日・全夜間診療事業)	303	0	303
新たに周産期連携病院を指定し、周産期 母子医療センターの負担を軽減する。			
指定病院数 21病院			
カ 周産期医療施設等整備補助	150	201	51
施設整備 1施設 設備整備 10施設			
(新) キ 周産期連携病院等施設設備整備費補助	75	0	75
施設整備 1施設 設備整備 6施設			
(新) ク 産科医等確保支援事業	686	0	686
分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関 に対して、支援を行う。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
(5) 医療連携の推進			
ア 脳卒中医療連携推進事業	103	39	64
脳卒中を発症した患者の救急搬送体制に対する効果検証・評価を行うための協議会を開催するとともに、都民等への普及啓発を行う。			
イ 糖尿病医療連携推進事業	54	10	44
重症患者の受入れや教育入院などの糖尿病の専門医療の提供が可能な医療機関の確保、合併症予防の取組、地域における病院・診療所間の医療連携のしくみづくり等の検討を行う。			
(6) 医療施設近代化施設整備費補助	1,428	1,720	292
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。			
ア 一般病院	1,063	1,347	284
規 模 9 所			
イ 精神科病院等	365	373	8
規 模 3 所			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減																				
<p>(7) 公立病院運営費補助</p> <p>対 象</p> <table border="1" data-bbox="389 488 852 853"> <tr><td>青梅市立総合病院</td><td>528床</td></tr> <tr><td>町田市民病院</td><td>451床</td></tr> <tr><td>日野市立病院</td><td>300床</td></tr> <tr><td>稲城市立病院</td><td>290床</td></tr> <tr><td>奥多摩病院</td><td>49床</td></tr> <tr><td>町立八丈病院</td><td>49床</td></tr> <tr><td>公立阿伎留医療センター</td><td>310床</td></tr> <tr><td>公立昭和病院</td><td>464床</td></tr> <tr><td>公立福生病院</td><td>265床</td></tr> <tr><td>計9病院</td><td>2,706床</td></tr> </table> <p>1床あたり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 がん加算 小児加算 等</p> <p>(新) 特殊診療部門加算 NICU加算 GCU加算 等</p>	青梅市立総合病院	528床	町田市民病院	451床	日野市立病院	300床	稲城市立病院	290床	奥多摩病院	49床	町立八丈病院	49床	公立阿伎留医療センター	310床	公立昭和病院	464床	公立福生病院	265床	計9病院	2,706床	<p>百万円 3,212</p>	<p>百万円 3,220</p>	<p>百万円 8</p>
青梅市立総合病院	528床																						
町田市民病院	451床																						
日野市立病院	300床																						
稲城市立病院	290床																						
奥多摩病院	49床																						
町立八丈病院	49床																						
公立阿伎留医療センター	310床																						
公立昭和病院	464床																						
公立福生病院	265床																						
計9病院	2,706床																						

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
(8) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業 (新)			
(ア) 医師奨学金(特別貸与)	26	0	26
国の緊急医師確保対策を活用し、 将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意思のある 者に対して奨学金を貸与する。			
(新)			
(イ) 医師奨学金(一般貸与)	96	0	96
医学部在学の5年次生のうち、将 来都の行政的医療に従事する意思 のある者に対して奨学金を貸与す る。			
(ウ) 東京シニアレジデント育成事業	55	55	0
産科・小児科等の専門医師につい て、将来にわたって安定的な確保 が可能となるよう、後期臨床研修 医を確保する医療機関に対し補助 を行う。			
(エ) 医師勤務環境改善事業	855	763	92
病院勤務医の勤務環境を改善し、 医師の離職防止と定着を図るとと もに、出産や育児などにより職場 を離れた医師の復職に向けた支援 を行う。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (オ) 東京都地域医療支援ドクター事業 自治医科大学卒業医等を都職員として雇用し、へき地及び市町村公立病院に派遣する。	百万円 35	百万円 0	百万円 35
(カ) へき地勤務医師等確保事業 医師確保困難地域に派遣される医師の手当に対する支援等を行う。	275	220	55
イ 看護師確保事業			
(ア) 新人看護師研修体制整備事業 新人看護師の早期離職を防止するため、病院における新人研修及び基礎教育の充実を図るとともに、看護師等養成所における基礎教育の充実を図るための補助を行う。	78	78	0
(イ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	255	229	26
(新) (ウ) 看護職員短時間正職員制度導入促進事業 看護職員に対して短時間正職員制度を導入する中小規模病院に対して支援を行う。	332	0	332

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
6 地域保健対策の推進			
(1) 自殺総合対策	73	78	5
自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援等を実施する。			
ア 自殺総合対策東京会議等	55	60	5
自殺総合対策東京会議 ゲートキーパー養成事業 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	18	18	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、17時から22時の準夜帯に電話相談を行う。			
(2) ウイルス肝炎受療促進集中戦略	942	1,038	96
肝炎ウイルス検診未受診者に受診機会を設け、受診勧奨を実施するとともに、陽性者が、早期に適切な診断・治療を受けられるよう専門医による治療体制の整備や、通院医療費に対する助成等を行う。			
医療費助成は「医療費助成事業」に計上			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
7 健康安全対策の推進			
(1) 健康危機管理センター（仮称）の整備	2,175	88	2,087
新たな感染症の脅威、不正薬物の乱用、頻発する食品危機など様々な健康危機への対応を図るため、現健康安全研究センターを健康危機管理の拠点として整備する。	債務負担 (17,812)	(178)	(17,634)
開設時期 平成24年度（予定）			
(2) エイズ対策	326	319	7
エイズに関する普及啓発や相談・検診事業を行い、感染拡大の防止を図るとともに、療養支援体制を整備する。			
相談・検診体制の充実 エイズ療養支援特別促進事業 等			
(新)			
(3) 食の安全・安心確保緊急対策	200	0	200
輸入食品への化学物質の混入など多発する食品に関する事件・事故に対して、監視検査体制の強化などの対策を講ずることにより、健康被害を防止し、都民の食に対する安心を確保する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(4) 新型インフルエンザ対策</p> <p>〔 総務局、教育庁、警視庁、東京消防庁、 病院会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>新型インフルエンザの発生に備えた物資の 準備や体制の整備を行い、新型インフルエ ンザの脅威から都民の生命と健康を守り、 安全・安心を確保する。</p> <p>医療物資の確保 医療体制の整備 等</p>	<p>百万円 17,193</p> <p>債務負担 (6,259)</p>	<p>百万円 1,455</p>	<p>百万円 15,738</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
8 福祉のまちづくりの推進	百万円	百万円	百万円
(1) 鉄道駅エレベーター等整備事業 高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等整備を行う民間事業者に対し、区市町村と協働して補助を行う。 実施主体 区市町村 補助限度額 1 駅 35,000千円 (3 基以上整備する場合 50,000千円) 負担割合 国・区市町村 各1/3以内 都 区市町村負担額の1/2 民間鉄道事業者 1/3以上 規 模 15駅	372	458	86
(2) だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 ノンステップバス等の購入に要する経費の一部を補助する。 実施主体 民間バス事業者 補助限度額 1 台 1,260千円 負担割合 国1/3 都1/3 事業者1/3 規 模 283台	333	366	33

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) ユニバーサルデザイン整備促進事業	百万円 1,450	百万円 1,200	百万円 250
ア ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	1,250	1,000	250
ユニバーサルデザインの観点から、計画的・集中的な整備を行う区市町村に対して補助を行う。			
実施主体 区市町村 補助基本額 200,000千円 補助率 1/2 規模 15か所			
イ とうきょうトイレ整備事業	200	200	0
だれもが社会参加できるまちづくりに向けて「とうきょうトイレ」の整備を行う区市町村を補助する。			
実施主体 区市町村 補助基本額 25,000千円 補助率 1/2 規模 16か所			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (4) 事業者用教育訓練プログラムの作成 飲食店やサービス店舗等の従業員が、高齢者や障害者等の多様なニーズを理解し、接遇を行うためのプログラムを作成する。	百万円 5	百万円 0	百万円 5
(新) (5) 区市町村福祉のまちづくり取組発表会 区市町村の先駆的な取組を紹介するシンポジウムを開催し、他の区市町村への波及や取組のスパイラルアップを図る。	1	0	1

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
9 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,227	1,208	19
活 動 費			
区市町村会長 1人1月 14,000円			
会 長 1人1月 9,000円			
一 般 1人1月 8,600円			
定 数 10,461人			
(2) 民生・児童委員協力員事業	43	81	38
地域における民生・児童委員の活動を支援			
するとともに、民生・児童委員の候補者と			
して人材確保につなげていく。			
活 動 費 1人1月 4,300円			
規 模 600人			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 新生活サポート事業</p> <p>やむを得ない事情から多重債務を抱えるなど生活困窮に陥っている者に対し、相談体制を整備するとともに、必要に応じて資金を貸し付ける。</p> <p>実施主体 (社福)東京都社会福祉協議会</p>	<p>百万円 87</p>	<p>百万円 187</p>	<p>百万円 100</p>
<p>ア 多重債務者生活再生事業</p> <p>貸付対象者 多重債務者 (低所得かつやむを得ない理由で多重債務に陥った者に限る。)</p> <p>貸付限度額 200万円</p>	<p>70</p>	<p>145</p>	<p>75</p>
<p>イ 自立生活スタート支援事業</p> <p>貸付対象者 児童養護施設退所者等</p> <p>貸付限度額 転居資金32万円 就職支度金10万円 技能習得資金30万円 就学支度資金50万円</p>	<p>17</p>	<p>42</p>	<p>25</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 巡回相談事業</p> <p>路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。</p> <p>実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2 規 模 5か所</p>	<p>百万円 103</p>	<p>百万円 157</p>	<p>百万円 54</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>11 生活安定化総合対策事業</p> <p>〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>生活改善や正規雇用への意欲を持ちながら、困窮から抜け出せないでいる低所得者を支援し、生活安定化や所得の向上を図る。</p> <p>期 間 平成20～22年度 対象者 17.2万人</p> <p>生活安定応援事業 生活サポート特別貸付事業 住居喪失不安定就労者サポート事業 チャレンジ支援貸付事業 (新) 介護人材育成支援事業 (新) 離職者支援・介護人材育成確保緊急対策事業 介護福祉士等修学資金の貸与 低所得者の就労支援・福祉人材確保策の強化 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 等</p>	<p>百万円 10,006</p>	<p>百万円 9,719</p>	<p>百万円 287</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
12 福祉人材の確保			
(1) 介護施設における人材確保育成事業	70	126	56
<p>介護保険施設等での安定的なサービス提供を図るため、人材確保・育成定着対策を行う。</p> <p>1日職場体験 インターンシップ 等</p>			
(2) 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	115	71	44
〔病院会計に計上されている事業を含む。〕			
<p>フィリピン・インドネシアとの経済連携協定（EPA）に基づき、都内施設における受入れ体制を支援する。</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (3) 介護人材育成・職場改善等支援事業 介護保険施設等における職員の育成やスキルアップ支援、職場改善等にかかる取組を支援する。	百万円 70	百万円 0	百万円 70
(新) (4) 介護人材確保支援事業 介護保険施設等における職員確保のための取組を支援する。	68	0	68

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (5) サービス提供責任者支援事業 サービス提供責任者に対し研修を行うとともに、介護福祉士の資格取得を支援する。	百万円 30	百万円 0	百万円 30
(6) 経営者・チームリーダー層等マネジメント促進事業 社会福祉事業のマネジメントについての取組方策を明らかにし、経営の健全化及び運営の適正化を図る。	8	7	1

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(7) スキルアップ・定着支援推進研修事業</p> <p>福祉・介護人材の確保と資質向上を図るため、既資格取得者等を対象に能力向上を目的とした研修を実施する区市町村を支援する。</p>	<p>百万円 51</p>	<p>百万円 47</p>	<p>百万円 4</p>
<p>(新) (8) 次代を担う介護人材育成事業</p> <p>高校、大学等への働きかけを行い、将来の介護人材の確保を図る。</p>	<p>13</p>	<p>0</p>	<p>13</p>
<p>(新) (9) 介護人材確保・定着に向けた支援</p> <p>深刻化する介護人材不足の改善に向け、人材の確保や早期離職を防止する取組を支援する。</p>	<p>460</p>	<p>0</p>	<p>460</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
13 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	9,224	8,455	769
(2) 市町村に対する補助等	5,519	5,537	18
(3) 国民健康保険組合に対する補助	7,105	7,025	80

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
<p>14 後期高齢者医療制度に係る都負担金等</p> <p>後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。</p> <p>実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)</p> <p>対 象 者 75歳以上 65～74歳で一定の障害がある者</p>			
<p>(1) 後期高齢者医療財政安定化基金拠出金</p> <p>広域連合の後期高齢者医療制度財政の安定化を図るため設置する基金への拠出金</p>	2,409	2,409	0
<p>(2) 広域連合に対する都負担金等</p> <p>後期高齢者医療給付費等負担金 高額医療費負担金 保険基盤安定負担金 健康診査事業 等</p>	85,129	70,095	15,034

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
15 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	15,790	16,785	995
実施主体 都			
対 象 者 身体障害 1・2 級 (内部障害 3 級含む) 及び知的障害 1・2 度 (65 歳以上の新規対象者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね 518 万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,140	1,121	19
実施主体 区市町村 (区部財調算入)			
対 象 者 ひとり親家庭の母又は父及び児童 父母のいない児童及びその児童の養育者			
所得制限 扶養親族 2 人の場合 年収概ね 412 万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 乳幼児医療費の助成</p> <p>実施主体 区市町村（区部財調算入） 対象者 義務教育就学前の乳幼児 所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね780万円未満 （国の児童手当の所得制限額に準 じる。） 補助率 1/2 一部負担 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠）</p>	<p>百万円 3,580</p>	<p>百万円 3,659</p>	<p>百万円 79</p>
<p>(4) 義務教育就学児医療費の助成</p> <p>実施主体 区市町村（区部財調算入） 対象者 義務教育就学児 所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね780万円未満 （国の児童手当の所得制限額に準 じる。） 補助率 1/2 一部負担 平成21年9月まで 医療保険自己負担の2/3 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠） 平成21年10月から 通院1件当たり200円 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠）</p>	<p>1,640</p>	<p>1,442</p>	<p>198</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(5) 大気汚染健康障害者医療費の助成	百万円 5,703	百万円 4,728	百万円 975
ア 18歳未満	1,487	1,662	175
実施主体 都			
対 象 者 都内に引き続き1年(3歳に満たない者は6か月)以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎ぜん息性気管支炎、肺気しゅ			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
イ 18歳以上(東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業)	4,216	3,066	1,150
実施主体 都			
対 象 者 都内に引き続き1年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者(喫煙者を除く。)			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息			
一部負担 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(6) 都単独制度による助成 対象疾病 { 小児精神障害者 小児慢性疾患 特殊医療 大気汚染健康障害者 難病医療 ウイルス肝炎 等	百万円 4,834	百万円 5,530	百万円 696
(7) 国制度に基づく助成 対象疾病 { 結核一般・命令入所 精神通院・措置入院 小児慢性疾患 不妊治療 難病医療 等	33,124	30,344	2,780

産業労働局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) 1 経営力向上TOKYOプロジェクト 中小企業の経営基盤の向上を図るための、中小企業支援団体間の連携強化の取組を支援する。	百万円 53	百万円 0	百万円 53
(新) 2 中小企業経営力向上支援事業 新たな経営診断等のツールを活用して、中小企業の経営力の底上げを図る。	106	0	106
3 小規模企業対策 商工会・商工会議所等補助	2,770	2,678	92

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
4 下請企業対策	百万円 70	百万円 59	百万円 11
下請企業取引対策			
取引情報の提供 裁判外紛争解決手続を活用した取引改善指導 取引改善講習会の開催 等			
下請企業等への支援			
倒産防止対策 取引適正化に関する法制度の普及 等			
(新)			
5 中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業	926	0	926
中小企業の連鎖倒産や企業間信用収縮を防止するため、中小企業倒産防止共済への加入を促進する。			
6 産業交流展の開催	150	150	0
都内中小企業の優れた技術や商品を展示・PRする国内最大級の見本市に、全国の中小企業が出展する機会を提供する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
7 東京国際展示場の運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	百万円 7,054	百万円 4,977	百万円 2,077
8 東京国際フォーラムの運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	3,690	1,806	1,884

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
9 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 107	百万円 130	百万円 23
(1) 中小企業海外経済活動支援	6	6	0
海外での事業展開を行う中小企業の販路拡大や市場開拓を支援するため、見本市事業の参加経費の助成を行う。			
(2) 東アジア圏経済交流事業	1	1	0
中小企業のビジネス機会を拡大するため、アジア大都市ネットワーク21（ANMC21）事業の一つである「アジアのビジネス及び投資促進プロジェクト」を活用して東アジアとの経済交流を進める。			
(3) アジア人材受入育成支援事業	5	5	0
ベトナム進出を希望する中小企業とベトナム人留学生とのマッチングにより、将来の現地での幹部スタッフとなりうる人材を確保し、ベトナムへの進出の促進を図る。			
マッチングセミナーの開催			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(4) 国際化対応力増強支援事業 海外進出などを図る中小企業向けに、セミナーを開催する。	百万円 2	百万円 2	百万円 0
(5) 海外展開自立化支援事業 ベトナムを中心としたアジア諸国など、海外との取引を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者により支援を行う。 海外展開推進員 2名	25	17	8
(6) 国際的ビジネス環境の整備促進 海外企業が活動しやすい環境を整備するとともに、海外企業の誘致を行うことにより中小企業のビジネス機会を拡大し、経済の活性化を図る。 ビジネスエントリーポイント 場 所 都庁第一本庁舎内 海外企業誘致セミナー シティプロモーションフォローアップ	68	99	31
(新) 10 都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業 産学公金による推進組織を立ち上げ、ネットワーク構築、共同研究等を行うことにより、中小企業の新事業開発を活発化させ、多摩の地域特性に応じた産業分野の振興を図る。	108	0	108

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
11 広域産業交流・連携の推進 イノベーションを誘発し、新事業の創出を促進していくため、都域を越えた異業種・異分野間の企業の多様な産業交流を促進する。 八都県市共同産産マッチング事業 広域産産連携支援事業 提案公募型産業交流促進事業 (新)	百万円 43	百万円 40	百万円 3
12 革新的技術の事業化支援 革新的技術の事業化に取り組む中小企業に対する実証データ取得等への支援を行うとともに、支援ノウハウの蓄積を図る。 規 模 5 件	60	0	60
13 知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。	316	292	24

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
14 デザイン活用への支援	百万円 44	百万円 18	百万円 26
(1) デザイン導入支援事業	19	18	1
東京デザインマーケット デザイナー活用支援事業 デザイン普及啓発セミナー			
(新)			
(2) 産学連携デザイン開発プロジェクト	15	0	15
デザイン系大学等の研究室を活用し、中小企業の製品開発等を支援する。			
規 模 7大学 期 間 20日間			
(新)			
(3) 実践的デザイナー育成事業	10	0	10
プロデザイナーに対して中小企業の製品開発に関わるために必要な知識や技術力を付与する。			
15 社会的課題解決型研究開発助成事業	64	69	5
都内中小企業の優れた技術力を、行政上の課題や社会的な課題への解決に活用するため、新製品・新技術の開発や製品の販路開拓等を支援する。			
補助限度額 15,000千円 補 助 率 2/3以内			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
16 産業人材の確保・育成	百万円 130	百万円 116	百万円 14
(1) 産業人材の確保 中小企業の魅力を発信するためのツールを整備するとともに、中小企業の採用活動を支援する。 魅力発信サイト運営・冊子作成 採用担当者向けセミナー 等	53	33	20
(2) 総合的な人材育成の仕組みづくり 中小企業の自主的・計画的な人材育成を促進するため、専門家による人材育成計画の作成支援を行うとともに、人材育成に関する客観的指標を策定する。	47	47	0
(3) ものづくり経営人材育成事業 産業技術大学院大学のオープンインスティテュート講座を活用し、中小企業の経営者等に対して技術を経済的価値に効果的に転化するための知識を付与する。	12	12	0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(4) ものづくり経営人材普及啓発セミナー</p> <p>技術と経営双方に精通した人材の育成を図るため、中小企業の経営者等に対し、マーケティングや知的財産活用等の手法を指導する。</p> <p>規 模 20名 期 間 5日間</p>	<p>百万円</p> <p>1</p>	<p>百万円</p> <p>1</p>	<p>百万円</p> <p>0</p>
<p>(5) 実践ものづくり中核人材育成</p> <p>新製品を開発しようとする中小企業の開発リーダー等に対して、製品開発から事業化までのプロセスを実践的に習得できるプログラムを提供する。</p>	<p>12</p>	<p>11</p>	<p>1</p>
<p>(6) アニメ高度化支援事業</p> <p>アニメ業界と教育機関が連携して、即戦力となり次代を担える人材を育成するための取組を支援する。</p>	<p>5</p>	<p>12</p>	<p>7</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
17 創業への支援	百万円 769	百万円 776	百万円 7
(1) TOKYO起業塾	4	4	0
創業準備期から成長期に至るまで起業家を支援する。			
人材育成（創業支援セミナー）の実施 入門コース（1コース） 実践コース（4コース） 投資機関等との交流会の開催 年6回			
(2) 学生起業家育成支援事業	9	13	4
優れた学生起業家を選手権方式で選定し、 会社設立資金を助成するとともに、起業後 の支援を行うことにより、大学発ベンチャ ーの創出及び定着を図る。			
(3) 社会的企業家育成支援事業	1	1	0
社会的課題や地域の課題に対して、事業と して解決に取り組む担い手を育成する。			
社会的企業家育成セミナーの実施 規 模 40名 期 間 5日間			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(4) 創業の場の提供</p> <p>ベンチャー企業や創業者に対して低廉な創業の場を提供するとともに、経営面からの指導などハード・ソフトの両面から支援を行う。</p> <p>スモールオフィス 50室 インキュベータオフィス 45室 デジタル工房 空き庁舎の活用 63室 〔 区部 2 所 52室 〕 〔 多摩 1 所 11室 〕</p>	<p>百万円 489</p>	<p>百万円 515</p>	<p>百万円 26</p>
<p>(5) 先駆的ベンチャー支援施設の運営</p> <p>都が保有する施設を活用して、集積による相乗効果が見込まれる業種や、研究開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格で創業の場を提供するとともに、経営相談や技術指導などの支援を行う。</p> <p>規 模 3 所 64室</p>	<p>105</p>	<p>82</p>	<p>23</p>
<p>(6) インキュベーション施設の整備・拡充支援</p> <p>区市町村が行うインキュベーション施設の整備を促進するため、整備経費の一部を助成する。</p> <p>規 模 4 所 補助率 1/2以内</p>	<p>161</p>	<p>161</p>	<p>0</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>18 創造的都市型産業の育成</p> <p>「10年後の東京」計画が目指す創造的都市型産業の創出・集積を各地域で図るため、区市町村が行う地域の産業特性や立地環境等を活かした事業を支援する。</p> <p>規 模 6 件 補 助 率 1/2以内</p>	<p>百万円 271</p>	<p>百万円 2</p>	<p>百万円 269</p>
<p>19 東京ブリッジヘッド事業</p> <p>創造的都市型産業を担う地方企業と都内中小企業との新たなビジネスチャンスを開拓するため全国の中小企業が東京で活動する拠点を提供する。</p>	<p>34</p>	<p>45</p>	<p>11</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
20 産業立地情報収集・提供事業 区市町村との連携のもと、都内の工業用地や貸工場等の情報をデータベース化して広く情報を提供し、ものづくり企業の立地促進を図る。	百万円 28	百万円 11	百万円 17
(新) 21 グループ戦略策定支援特別対策事業 中小企業のグループによる経営向上等に向けた計画策定を支援することにより、グループ化を促進する。	32	0	32

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
22 基盤技術産業グループ支援事業 都内ものづくり企業の集積を活かし、コーディネート企業を中心とした中小企業グループの形成・連携による技術力向上や受注体制強化の取組を支援する。	百万円 208	百万円 207	百万円 1
23 多摩の世界発信・進出企業発掘事業 「多摩シリコンバレー」の形成に向けて、多摩地域のマーケットとしての魅力向上や潜在力発揮など、多摩を世界に売り出していくためのマーケティングコンセプトを構築し、国内外に発信する。	49	32	17

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
24 商業・商店街の活性化	百万円 3,050	百万円 2,550	百万円 500
(1) 新・元気を出せ！商店街事業	3,000	2,500	500
魅力ある商店街づくりに取り組む商店街に 対し、ハード・ソフト両面からの支援等を行 う。			
イベント・活性化事業 地域連携型モデル商店街事業 等			
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支 援する。			
出張経営相談、経営講座 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
25 中小企業に対する総合的な支援事業 総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供 実施機関 (財)東京都中小企業振興公社	百万円 105	百万円 105	百万円 0
26 中小企業ニューマーケット開拓支援事業 大企業OB等を活用して販路開拓や新製品開発を支援する。 ビジネスナビゲータ等 62人	200	200	0
(新) 27 新事業分野開拓者認定商品のトライアル発注事業 「新事業分野開拓者認定制度」により認定された商品を、都の機関が購入、使用・評価を行うことにより、製品の普及を促進し、中小企業者の販路開拓を支援する。	32	0	32

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>28 産業支援拠点の再整備</p> <p>地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（西が丘、駒沢、八王子の各庁舎）及び暫定施設である多摩中小企業振興センターを整理統合し、区部及び多摩地域に、新たな産業支援拠点を整備する。</p> <p>区部産業支援拠点 新築工事 場 所 江東区青海 開設時期 平成23年度（予定）</p> <p>多摩産業支援拠点 改修・新築工事 場 所 昭島市東町（旧都立短大跡地） 開設時期 平成21年度（予定）</p>	<p>百万円 6,827</p>	<p>百万円 3,902</p> <p>債務負担 (12,936)</p>	<p>百万円 2,925</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>29 航空機産業への参入支援</p> <p>経済的波及効果の大きい航空機関連産業への都内中小企業の参入を支援する。</p> <p>J I S Q 9 1 0 0 認証取得支援 関連産業への参入支援 航空技術見本市への出展支援</p>	<p>百万円 65</p>	<p>百万円 53</p>	<p>百万円 12</p>
<p>30 重点戦略プロジェクト支援事業</p> <p>高い成長性や大きな波及効果が見込まれる産業分野において、新産業の創出や産業規模の大幅拡大につながる事業化プロジェクトに対し、研究開発から製品化、販売に至るまで継続的に支援する。</p> <p>プロジェクトへの助成金 プロジェクト・コーディネーターによる支援</p>	<p>133</p>	<p>124</p>	<p>9</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>31 若手ファッションデザイナー発掘・育成プロジェクト</p> <p>世界で活躍できる若手デザイナーの輩出を目指し、若手デザイナーの発掘からビジネスに至るまでの一貫した支援を行うとともに、アジアの若手デザイナーとの交流も図り、東京のファッションの知名度向上等を図る。</p>	<p>百万円 58</p>	<p>百万円 58</p>	<p>百万円 0</p>
<p>32 地域結集型共同研究事業の推進</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構（JST）が実施する「地域結集型研究開発プログラム」の採択を受けた研究開発を行う。</p> <p>課 題 名 都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発</p> <p>研究内容 環境浄化材料の開発 有害ガス・塵埃処理装置の開発</p> <p>期 間 平成18年度～平成23年度</p> <p>実施体制 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターを中心に、企業、大学等と連携して実施</p>	<p>127</p>	<p>222</p>	<p>95</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減		
33 中小企業制度融資	百万円 241,883	百万円 194,778	百万円 47,105		
(1) 融 資	225,000	186,000	39,000		
融資目標額	融資目標額 (17,500億円)	(17,500億円)	(0億円)		
区 分	21年度	20年度	増()減	限 度 額	利 率
	億円	億円	億円		
小 口 資 金 融 資	1,100 (394)	1,100 (389)	0 (5)	1 企業・1 組合 1,250万円	2.9%以下、 変動
小 規 模 企 業 融 資	1,400 (430)	2,150 (670)	750 (240)	1 企業 8,000万円	3.1%以下、 変動
経 営 支 援 融 資	2,500 (1,168)	1,200 (554)	1,300 (614)	経営緊急 1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円 経営セーフ 1 企業・1 組合 2.8億円 経営一般 1 企業 1 億円 1 組合 2 億円	2.6%以下
創 業 融 資	250 (44)	250 (46)	0 (2)	1 企業・1 組合 2,500万円	3.1%以下、 変動
産 業 力 強 化 融 資	450 (162)	450 (159)	0 (3)	1 企業 1 億円 1 組合 2 億円	2.6%以下
そ の 他 の 融 資	5,100 (18)	5,350 (18)	250 (0)	1 企業・1 組合 500万円～2 億円	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資	6,700 (34)	7,000 (24)	300 (10)	各 制 度 に よ る	所定利率
計	17,500 (2,250)	17,500 (1,860)	0 (390)		
注 ()内は預託原資、限度額及び利率は平成20年12月時点					

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(2) 信用保証料補助 (新) 対象 小口資金融資 経営支援融資 災害復旧資金融資 再建企業向融資 (新) リバイバル支援融資 企業立地促進融資	百万円 5,373	百万円 587	百万円 4,786
(3) 保証債務履行損失補助	11,510	8,191	3,319

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(新)</p> <p>34 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策</p> <p>厳しい経営環境にある都内小零細企業の資金繰りを緊急的に支援するため、都と地域の金融機関が連携して、都独自の新たな金融支援策を創設する。</p> <p>融資規模 500億円（上限）</p>	<p>百万円</p> <p>30,000</p> <p>債務負担</p> <p>(45,000)</p>	<p>百万円</p> <p>0</p>	<p>百万円</p> <p>30,000</p>
<p>(新)</p> <p>35 中小企業設備リース事業（再掲）</p> <p>中小企業の更新設備等を低廉な価格でリースすることにより、経営基盤の強化に必要な設備導入を支援する。</p>	<p>8,724</p>	<p>0</p>	<p>8,724</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
36 観光産業の振興	百万円 2,962	百万円 3,004	百万円 42
(1) 東京の魅力を世界に発信	785	911	126
ア 情報の収集及び発信	111	154	43
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	407	459	52
観光プロモーション 海外の都市との観光交流 東アジアからの旅行者誘致事業 等			
ウ コンベンション誘致活動の展開	34	39	5
コンベンション人材育成 等			
エ イベントを契機としたシティセールスの展 開	233	259	26
東京国際アニメフェア 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(2) 観光資源の開発	百万円 928	百万円 1,188	百万円 260
ア 自然と調和した観光	126	124	2
島しょ地域への外客誘致促進 等			
イ 観光まちづくり	770	1,036	266
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
広域観光まちづくり支援事業 多摩地域における広域的な観光まちづくりの推進 江戸東京・まちなみ情緒の回生(新) 文化資源を活用した外客誘致促進 等			
ウ 東京フィルムコミッション事業	32	28	4
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立に関する啓発・支援 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) 受入体制の整備 東京ひとり歩きサイン計画 海外青少年の教育旅行受入促進 観光案内所の運営 等	百万円 1,100	百万円 734	百万円 366
(4) 推進体制の構築 都市観光支援事業 等	139	161	22
(5) 都市型観光資源の調査・研究	10	10	0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
37 都民の暮らしが潤う東京農業の推進事業 地区推進協議会 2 区市	百万円 3	百万円 3	百万円 0
(新) 38 農業・農地を活かしたまちづくり事業 農業・農地の多面的機能を活用したまちづくり の取組を支援する。 規 模 2 区市	9	0	9
39 農業・農地のあるまちづくりの推進 都市の生産緑地地区内における農業基盤整備等 を支援する。 規 模 4 区市	26	26	0
40 魅力ある都市農業育成対策事業 都民と農業者にとって魅力ある都市農業を実現 するためエコファーマー等の取組を支援する。	183	183	0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
41 農業基盤整備事業	百万円 298	百万円 303	百万円 5
(1) 土地改良	237	251	14
<p>農業生産の増大や経営の改善を図るため、 農業用施設の整備、農道の改良・開設に 対する助成を行う。</p> <p>調 査 3 地区 整 備 8 地区</p>			
(2) 農村総合整備	61	52	9
<p>農村集落を単位とした生産基盤及び生活環 境基盤の整備事業に対する助成を行う。</p> <p>農村総合整備 推進事業</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>42 食育の推進</p> <p>食育推進団体への支援 区市町村活動支援 広域活動支援</p> <p>体験からわかる食 講師派遣と農地体験による生産体験の推進</p> <p>普及啓発</p> <p>(新) ぎょしょく普及事業</p>	<p>百万円 57</p>	<p>百万円 48</p>	<p>百万円 9</p>
<p>43 島しょ農作物獣害防止緊急対策事業</p> <p>島しょ地域における外来の野生獣による農作物被害をなくすため、計画的・集中的に有害獣の捕獲を実施する。</p> <p>大島町 新島村 八丈町</p>	<p>63</p>	<p>63</p>	<p>0</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>44 農産物地域特産化の推進</p> <p>地域特性を活かした農業生産及び流通に必要な施設の整備に対して助成する。</p> <p>経営構造対策（対象 農業振興地域） 山村振興等特別対策（対象 山村、離島）</p>	<p>百万円 394</p>	<p>百万円 343</p>	<p>百万円 51</p>
<p>45 農地と担い手マッチング事業</p> <p>農業の多様な担い手を確保し、あわせて農地の保全を図るため、農地と農的活動を志向する都民とのマッチング、及び労働力の不足した農家と意欲ある農業者とのマッチングを進める。</p> <p>情報バンクの運営 実践農業セミナー 農作業受委託の推進</p>	<p>14</p>	<p>14</p>	<p>0</p>
<p>(新)</p> <p>46 農地利用促進事業</p> <p>遊休農地の解消を図るため、営農再開のための農地復旧に要する経費を助成する。</p>	<p>7</p>	<p>0</p>	<p>7</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
47 新たなムーブメントの展開による都市緑化の推進 緑の産直システム 新たな街路樹の提案と研究	百万円 21	百万円 23	百万円 2
48 苗木の生産供給 市街化区域内の農地を活用して苗木の育成を行い、公共事業等の緑化等に必要な苗木を供給する。 苗木購入 30万本 苗木供給 30万本	319	301	18

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
49 造林対策 造林・保育 123ha 間伐対策 花粉の少ないスギの普及 森林環境整備地域活動支援	百万円 309	百万円 302	百万円 7

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>50 総合的花粉症対策</p> <p>〔 環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>社会的な問題となっている花粉症について、根本的治療法の開発・普及やスギ林の伐採など重層的な取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。</p> <p>(1) 総合的な花粉症予防・治療対策</p> <p> 根本的治療法の開発・普及</p> <p> 花粉自動測定システムによる情報提供</p> <p>(2) 長期的な花粉発生源対策</p> <p> スギ花粉発生源対策(再掲)</p> <p> 主伐、間伐及び針広混交林化 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,275</p> <p>25</p> <p>1,250</p>	<p>百万円</p> <p>1,318</p> <p>78</p> <p>1,240</p>	<p>百万円</p> <p>43</p> <p>53</p> <p>10</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新)	百万円	百万円	百万円
51 森林の循環再生プロジェクト(再掲)	289	0	289
基幹林道開設 1,500m			
集約モデル地区整備 1地区			
集約化推進基盤整備			
52 多摩の裸山のみどり復活プロジェクト	91	105	14
多摩の森林において、裸山化し崩壊の恐れのある箇所に対して緊急に復旧を図るとともに、裸山を引き起こす原因であるシカを隣接県と連携して捕獲するなど、総合的な対策を実施する。			
捕 獲 450頭			
造 林 10ha			
53 多摩産材の利用拡大	77	27	50
多摩産材の利用拡大を図るため、民間団体等から普及PR活動の提案を公募し、提案事業の具体的な実施に対して助成するとともに、製材品品質検査機及び保管展示施設の整備支援等を実施する。			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
54 漁業振興施設整備 漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、島しょ沿岸漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 大島町、利島村、新島村、神津島村	百万円 212	百万円 184	百万円 28
55 水産物供給基盤整備 水産資源の維持・増大を図るため、漁礁の設置等の漁場整備を行う。 大島町、神津島村	167	139	28
56 三宅島災害復旧等 基盤整備	502	91	411

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
57 漁協経営改善対策 漁獲高の減少などにより厳しい経営環境に置かれている島しょ漁協の経営改善を図る。	百万円 75	百万円 71	百万円 4
(新) 58 島しょ漁業経営支援緊急対策事業 島しょの漁業者の経営安定及び経営効率化に向けた支援を行う。	113	0	113

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
59 農林災害復旧等	百万円 1,103	百万円 1,216	百万円 113
(1) 農林災害復旧等	307	314	7
ア 農地及び農業用施設の復旧等	210	226	16
		債務負担 (174)	
イ 林道・治山災害復旧	97	88	9
(2) 三宅島等災害復興支援	796	902	106
ア 農地及び農業用施設の復旧等	18	18	0
イ 林道・治山災害復旧	711	817	106
ウ 造林地被害対策	67	67	0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
60 小笠原振興	百万円 506	百万円 401	百万円 105
(1) 小笠原農業の振興	255	136	119
基盤整備			
植物防疫			
営農研修所施設整備 等			
(2) 小笠原漁業の振興	251	265	14
硫黄島関連漁業対策			
水産センター施設整備 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>61 沖ノ鳥島漁業操業支援対策</p> <p>沖ノ鳥島周辺の海洋資源の活用を図るため、新たな漁場を開発するなど、沖ノ鳥島周辺海域での漁業操業を支援する。</p> <p>漁場の調査・監視 操業支援（カツオ、マグロ等） シマアジの種苗放流 海洋深層水による漁場造成の実験 フォーラムの開催</p>	<p>百万円 174</p>	<p>百万円 174</p>	<p>百万円 0</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>62 障害者の雇用就業支援</p> <p>〔 福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。</p> <p>(1) 普及啓発・就労機会の確保</p> <p>総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 障害者職域開拓支援 特例子会社設立支援 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 等</p> <p>(2) 職業訓練機会の拡充</p> <p>障害者職業訓練における精神障害者の受入体制整備 等</p>	<p>百万円 1,545</p> <p>118</p> <p>884</p>	<p>百万円 1,442</p> <p>151</p> <p>872</p>	<p>百万円 103</p> <p>33</p> <p>12</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) 障害者の就労に向けた支援 東京都障害者就労支援協議会の開催 (再掲) 区市町村障害者就労支援事業 障害者就業・生活支援センター事業 (再掲) 特別支援学校における就労支援 等	百万円 155	百万円 317	百万円 162
(4) 障害者の職場定着支援 障害者が職場への定着を図れるよう、専門 スタッフによる支援や雇用企業への助成を 行う。 東京ジョブコーチ支援事業 中小企業障害者雇用支援助成事業	388	102	286

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
63 若年者の雇用就業支援	百万円 298	百万円 275	百万円 23
(1) 若年者の雇用就業支援の充実 依然として厳しい雇用就業情勢に置かれた概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 フリーター向け対策 若者企業交差展 就活アプローチ事業 等	192	188	4
(新) (2) 若者ジョブマッチング事業 厳しい雇用就業情勢に置かれた新規学卒者を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	22	0	22

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(3) 若年者能力開発訓練</p> <p>フリーターや卒後無業者など経済的に自立が困難な若年者に対して、意識的にキャリア形成ができるような職業訓練を設定し、その能力開発を支援する。</p> <p>フリーター支援スクール 200名 若年者就業支援科 75名</p>	<p>百万円 74</p>	<p>百万円 77</p>	<p>百万円 3</p>
<p>(4) 様々な職業体験機会の提供</p> <p>求職活動中の若年者等を対象に、様々な職業体験の場を提供する。</p> <p>ものづくり体験塾 80名 職人塾 40名</p>	<p>10</p>	<p>10</p>	<p>0</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
64 就職氷河期世代特別対策 「就職氷河期」といわれる時期に正社員として就職できず、非正規雇用で働き続けている求職者に対し、きめ細かな就職支援を実施する。 非正規向け求職活動支援セミナー セレクト就コム！ 等	百万円 95	百万円 62	百万円 33
65 非正規労働者の雇用環境整備の推進 労働環境適正化推進 非正規労働者雇用環境整備促進企業の支援	10	8	2
66 非正規労働者向け委託訓練 非正規労働者の生活安定、安定した雇用を目指すための職業訓練を実施し、正規雇用化へ向けた就労支援を行う。	108	35	73

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
67 女性再就職支援事業 再就職を目指す離職中の女性を対象としてセミナー及びカウンセリングを通じた職業紹介を行い、女性の再就職を総合的に支援する。 女性の再就職支援プログラム 利用者向け託児サービスの実施	百万円 24	百万円 20	百万円 4
68 中小企業における仕事と子育ての両立 仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業を登録するとともに、その取組に対して助成し、労働者が安心して育児休業を取得できる環境づくりを推進する。	860	367	493
(1) 東京次世代育成企業支援事業 「とうきょう次世代育成サポート企業」の登録等	10	12	2
(2) 中小企業の両立支援への助成等 両立支援推進責任者設置等 500社 社内ルールづくり 450社 育児休業応援 225社	850	355	495
69 いきいき職場推進事業 仕事と家庭の両立が可能な働き方など、働き方の見直しについて社会全体での機運醸成を図るため、企業の優れた取組等を公表・発信する。	41	41	0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
70 アクティブシニア就業支援センター助成 補助対象 15区市 補 助 率 1/2以内	百万円 128	百万円 114	百万円 14
71 シルバー人材センターに対する支援 管理運営費の助成 運用資金貸付 等	758	760	2

事	項	21年度	20年度	増()減
72	職業能力の開発・向上	百万円 3,321	百万円 3,280	百万円 41
	(1) 公共職業訓練	2,870	2,815	55
	職業能力開発センター等 14校 年間定員 26,075人	債務負担 (272)	(271)	(1)
	能力開発訓練 若年者能力開発訓練(再掲) 育児離職者向け能力開発訓練 非正規労働者向け委託訓練(再掲) 能力向上訓練 障害者職業訓練			
	(2) 再就職促進等委託訓練	451	465	14
	年間定員 2,010人			
	3か月訓練(IT・福祉・事務等) 母子家庭の母等に対する職業訓練 障害者委託訓練 等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
73 職業能力開発センター事業の展開 総合相談 産業人材確保事業 現場訓練支援事業 等	百万円 35	百万円 35	百万円 0

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>74 労働相談・指導</p> <p>労働問題全般について、中小企業労使、都民の相談に応じ、適切な示唆、助言、労使間のあっせん等を行う。</p> <p>相談・指導 非正規労働者の雇用環境整備の推進（再掲） 職場改善訪問 雇用管理改善リーダーの育成 外国人労働相談支援 等</p>	<p>百万円 73</p>	<p>百万円 69</p>	<p>百万円 4</p>
<p>75 しごとセンター多摩事業</p> <p>しごとセンターの支所として「しごとセンター多摩」を運営し、しごとセンターサービスの全都的な展開による、都民への就業支援強化を図る。</p>	<p>219</p>	<p>216</p>	<p>3</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) 76 緊急雇用創出区市町村補助金 悪化する雇用環境に対応するため、雇用創出効果の高い事業を実施する区市町村を支援する。	百万円 3,011	百万円 0	百万円 3,011
(新) 77 就職困難者緊急就職支援事業 悪化する雇用環境に対応するため、就職困難者を採用した企業に対し奨励金を支給する。	300	0	300

建設局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	106,586	98,293	8,293
(1) 道路整備	4,492	5,641	1,149
淵上日野線（八王子市ほか）等	債務負担 (816)		
(2) 街路整備	97,398	88,423	8,975
放射第5号線（杉並区）、 環状第6号線（渋谷区ほか）等	債務負担 (9,256)	(14,370)	(5,114)
(3) 環状第2号線の整備促進	4,696	4,229	467
晴海～築地（延長 2.1km）	債務負担 (1,957)		
2 首都高速中央環状品川線の整備推進	20,335	13,826	6,509
大井ジャンクション～ 大橋ジャンクション間（延長 9.4km）	債務負担 (1,280)	(104,200)	(102,920)

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
3 一般道路の整備（区部・多摩）	27,320	25,707	1,613
（1）道路整備	6,486	6,185	301
檜原あきる野線（あきる野市）等			
（2）街路整備	20,834	19,522	1,312
東村山3・4・18号線 （東久留米市ほか）等	(148)	(530)	(382)
4 一般道路の整備（山間・島しょ）	5,033	4,737	296
（1）道路災害防除	2,091	1,077	1,014
青ヶ島循環線（青ヶ島村）等			
（2）道路整備	2,388	3,048	660
下畑軍畑線（青梅市）等			
（3）街路整備	218	281	63
八丈3・4・1号線（八丈町）			
（4）小笠原道路整備	336	331	5
父島循環線（小笠原村）等			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
5 渋滞対策	百万円 4,909	百万円 4,781	百万円 128
交差点における右・左折レーンの設置等の局所的改良、踏切対策など、個別対策により渋滞の解消を図る。			
(1) 第2次交差点すいすいプラン 杉並あきる野線(武蔵野市ほか) 等	4,782	4,581	201
(2) バスベイの設置 五日市街道(武蔵野市)	50	10	40
(3) 踏切道の整備 JR八高線福生街道踏切 〔伊奈福生線〕	77	190	113

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>6 新みちづくり・まちづくりパートナー事業</p> <p>地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。</p> <p>事業対象路線 11市18路線</p>	<p>百万円 1,195</p>	<p>百万円 1,750</p>	<p>百万円 555</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>7 稲城大橋有料道路事業</p> <p>既存ストックをフル活用することにより、多摩川中流部におけるバランスの良い橋梁利用を促進するため、無料開放が必要である。</p> <p>無料開放に向け、国・関係機関と調整を行い、有料道路事業を平成21年度末を目途に終了し、無料化を実施する。</p> <p>平成21年度は、一括償還経費など無料開放実施に必要な経費を措置する。</p>	<p>百万円 4,112</p>	<p>百万円 1,510</p>	<p>百万円 2,602</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
8 東京駅丸の内口周辺整備 補助第197号線(千代田区)	百万円 390	百万円 435	百万円 45
9 鉄道の連続立体交差事業の推進 事業中路線 7路線 8か所	52,360	54,433	2,073

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
10	石積擁壁の安全対策 国道411号(奥多摩町ほか) 等	1,133	1,315	182
11	橋梁の整備 是政橋、永田橋 等	7,201 債務負担 (1,082)	7,085 (2,048)	116 (966)
12	橋梁の耐荷力向上 若潮橋 等	910 債務負担 (140)	1,170 (455)	260 (315)
13	地震に強い道路橋梁の整備 春海橋 等	2,054 債務負担 (1,066)	1,820 (817)	234 (249)

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
14 橋梁の長寿命化	960	200	760
東雲橋 等	債務負担 (420)	(255)	(165)
15 道路補修	22,850	19,629	3,221
(1) 路面補修	13,554	14,075	521
	債務負担 (2,227)	(2,514)	(287)
(2) 地域特性に応じた環境対策型舗装の推進	3,599	942	2,657
日比谷芝浦線、東京市川線 等	債務負担 (773)	(186)	(587)
(3) 街路灯の省エネ照明への転換(再掲)	809	809	0
(4) 街路樹の充実	1,154	1,083	71
(5) その他	3,734	2,720	1,014
沿道環境整備 (新) 道路冠水事故防止対策 等			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
16	交通安全施設の整備	19,233	15,070	4,163
(1)	歩道の整備	5,856	5,156	700
		債務負担 (155)	(36)	(119)
(2)	新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	645	30	615
		債務負担 (514)		
(3)	無電柱化の推進	10,011	7,640	2,371
(4)	区市町村無電柱化補助	279	195	84
(5)	その他	2,442	2,049	393
			債務負担 (40)	
	交差点の改良 道路附属物整備 等			

事	項	21年度	20年度	増()減
17	中小河川の改修	百万円 23,099	百万円 24,034	百万円 935
	(1) 浸水被害対策緊急事業	4,903	5,461	558
	平成17年9月に発生した集中豪雨による河川激甚災害特別緊急事業に基づき、緊急に浸水被害対策を実施する。	債務負担 (519)	(748)	(229)
	対象河川 妙正寺川、善福寺川			
	(2) 中小河川整備	18,196	18,573	377
	神田川、石神井川、古川地下調節池、 (新) 白子川地下調節池 等	債務負担 (23,310)	(4,122)	(19,188)

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
18 河川環境の整備 水辺空間における緑化の推進	百万円 930	百万円 700	百万円 230
19 河川防災事業 在来護岸の局部改修 水防災総合情報システム (新) 集中豪雨時の緊急対策	758	505	253

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
25	公園の整備	18,488	25,343	6,855
	(1) 都市公園整備	18,037	10,060	7,977
	ア 個性豊かな都立公園の整備 公園造成 23公園 32ha 等	14,522	7,634	6,888
	イ 既設公園の整備等 (新) 避難場所の整備 等	3,515	2,426	1,089
	(2) 東京臨海広域防災公園の整備	326	15,187	14,861
	(3) 小笠原公園整備 大神山公園	125	96	29
26	動物園の整備	1,346	1,258	88
	(1) 恩賜上野動物園 水生動物展示施設整備工事 飼育・繁殖センター整備基本計画 等	799	894	95
	(2) 多摩動物公園 アルガリ展示施設整備工事 等	258	93	165
	(3) 葛西臨海水族園 地球温暖化対策工事 等	268	231	37
	(4) 井の頭自然文化園	21	40	19

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
27 霊園・葬儀所の整備	百万円 1,117	百万円 974	百万円 143
(1) 青山霊園の再生 霊園利用広場整備、墓所移転、 立体式墓地整備 等	322	399	77
(2) 谷中霊園の再生 法面補強工事、墓所移転、 立体式墓地整備 等	169	145	24
(3) 既設霊園の整備等 排水施設・園路整備、支障木改善工事 等 (新) 避難場所の整備 等	626	430	196

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
28 市町村土木補助 道路・橋梁 交通安全施設 河川 公園	百万円 5,616	百万円 4,751	百万円 865

港 湾 局

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
1 臨海副都心整備事業	百万円 30,202	百万円 44,542	百万円 14,340
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計、下水道事業会 計に計上されている事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	23,832	33,842	10,010
晴海通り延伸	債務負担 (2,489)		
環2延伸 等			
(2) 土地造成	1,587	1,795	208
有明北地区の造成 等			
(3) 域内基盤整備 等	4,783	8,905	4,122
		債務負担 (5,224)	

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
2	東京港整備事業	16,704	15,529	1,175
	(1) 港湾機能の強化	10,269	6,281	3,988
	〔臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (494)	(3,045)	(2,551)
	外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
	(2) 臨海地域における道路ネットワークの整備	2,044	2,190	146
	新木場・若洲線、若洲橋の整備及び荒川河口橋西詰交差点の改良等により、港湾エリアと内陸部間の輸送の効率化を図る。	債務負担 (960)	(359)	(601)
	(3) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	4,391	7,058	2,667
	航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (152)	(5,052)	(4,900)
(新)	3 三港連携事業	25	0	25
	京浜港共同ビジョンの策定等を行い、広域連携を図る。			

事	項	21年度	20年度	増()減
4	東京港臨海道路整備事業(期)	百万円 6,762	百万円 7,982	百万円 1,220
	国直轄事業に対する負担金等	債務負担 (2,637)		
	場所 中央防波堤外側埋立地～若洲			
	開設時期 平成22年度(予定)			
	規模 4.6km			
5	海上公園整備事業	1,111	576	535
	(1) 海の森公園の整備(再掲)	747	302	445
	場所 中央防波堤内側処分場			
	規模 88 ha			
	整備期間 平成18年度から概ね30年			
	(2) 既設公園の改修等	364	274	90
6	廃棄物処理場の建設事業	11,298	6,398	4,900
	護岸建設、しゅんせつ土砂広域処分等	債務負担 (1,417)	(2,119)	(702)

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
7 東京港海岸保全施設建設事業 防潮堤、内部護岸の建設、水門、排水施設の 改良 等	百万円 7,448 債務負担 (4,012)	百万円 7,584 (298)	百万円 136 (3,714)
8 東京港埠頭(株)への貸付 大井コンテナふ頭整備資金貸付金 等	320	304	16

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
9	島しょ振興事業	21,502	21,502	0
	(1) 地方港湾事業	11,097	10,692	405
	元町港ほか 15港			
	(2) 漁港整備	6,718	6,710	8
	元町漁港ほか 15港			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(3) 島しょ海岸保全施設整備 護岸、離岸堤の整備 等	百万円 1,829	百万円 1,310	百万円 519
(4) 空港整備 大島空港 八丈島空港 三宅島空港 等	1,658	2,788	1,130
(5) 災害復旧工事 神津島港海岸・離岸堤復旧	200	2	198
10 航空機購入費補助事業	591	0	591

教 育 庁

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
1 学校教育指導の充実	百万円 719	百万円 279	百万円 440
(1) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	73	54	19
<p>学力向上を図るため、実践研究推進校を設置し、都独自に作成した児童・生徒の学習のつまずきを防ぐ指導基準（東京ミニマム）を活用した授業改善を推進する。</p> <p>(新) 確かな学力向上実践研究推進校の設置</p> <p>(新) 保護者向けリーフレット作成・配布 基礎的・基本的な事項に関する調査 等</p>			
(2) 東京教師道場	99	99	0
<p>「授業力」の向上及び他の教員を指導する能力の育成を図るため、教職経験5～10年程度の教員を対象に、2年間の研修を実施する。</p> <p>規 模 部員800人 助言者200人</p> <p>(新) 錬成講座（道場修了者対象）</p>			
(3) 教職大学院派遣研修	30	15	15
<p>教職大学院との連携により、都の教育の中核を担う教員を育成する。</p> <p>派遣規模 30人</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(4) スポーツ教育の推進 (新) 中学生「東京駅伝」の開催 スポーツ教育推進校の指定 教材開発 トップアスリートの学校派遣 等	百万円 434	百万円 111	百万円 323
(新) (5) 環境教育（CO ₂ 削減）推進事業 環境教育カリキュラムの開発 CO ₂ 削減アクション月間の取組	55	0	55

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) (6) 学校問題解決事業 保護者、地域住民等と学校、区市町村教育委員会との間に発生したトラブルの解決を図る。 支援チームの設置 問題解決のための手引きの作成 等	百万円 28	百万円 0	百万円 28
2 都立学校 I C T 計画 都立学校における I C T 環境を全国トップレベルに上げる。 全普通教室への L A N 整備 教員 1 人にパソコン 1 台配備 I C T 活用指導力向上研修 等 整備期間 平成20～21年度	3,112	1,102	2,010

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
3 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 2,755	百万円 2,483	百万円 272
(1) 放課後子供教室	1,265	1,126	139
<p>地域の大人の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心して活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助率 2/3 規 模 870か所</p>			
(新) (2) 小学校との連続性を踏まえた就学前教育の充実	7	0	7
<p>幼稚園・保育所で過ごしてきた子供たちが小学校における学習や生活に適應できるよう、円滑な接続を図るための取組を推進する。</p> <p>就学前教育プログラム開発 モデル地域実践研究</p>			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(新) (3) 中学校部活動への外部指導員導入促進事業</p> <p>中学校部活動の休・廃部を防止するため、 区市町村が導入する外部指導員の経費につ いて助成する。</p> <p>規模 200部</p>	<p>百万円 54</p>	<p>百万円 0</p>	<p>百万円 54</p>
<p>(新) (4) インターネット等の適正な利用に関する啓発 ・指導</p> <p>「学校裏サイト」の調査及び不適切な書込 みの削除要請を行うとともに児童・生徒、 保護者に適正利用の啓発を図る。</p>	<p>31</p>	<p>0</p>	<p>31</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(5) いじめ、不登校等の問題解決に向けた取組	百万円 1,398	百万円 1,357	百万円 41
ア スクールカウンセラー活用事業	1,311	1,317	6
規 模 公立小学校 132校 全公立中学校 都立高校 60校			
イ 問題行動対策事業	40	40	0
問題行動解決のための専門家派遣 24時間体制の電話相談 健全育成のための学校と地域の連携推進 モデル地区の指定 等			
(新)			
ウ 登校支援員活用事業	47	0	47
不登校の児童・生徒の学校復帰を図るため登校支援員を設置し、活用する。			
規 模 5地域 (公立小中学校 110校)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>(新)</p> <p>4 公立学校における耐震化の支援(再掲)</p> <p>学校施設の耐震化が完了していない区市町村に対し、小中学校及び幼稚園の耐震化事業の支援を行う。</p> <p>補強・改築工事に対する助成 技術職員等人材確保に対する支援</p>	<p>百万円</p> <p>4,394</p>	<p>百万円</p> <p>0</p>	<p>百万円</p> <p>4,394</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
5 特別支援教育の振興	百万円 263	百万円 54	百万円 209
(1) 特別支援学校におけるセンター的機能の充実 特別支援教育体制の充実・強化を図るため 小学校や中学校への巡回指導・相談を行 う。	82	54	28
(新) (2) 肢体不自由特別支援学校における指導体制の 検討 肢体不自由特別支援学校の自立活動に関わ る業務に介護の専門家を活用する等、都独 自の体制を構築する。	162	0	162
(新) (3) 特別支援教育(発達障害者)に対する理解啓発 発達障害の適切な判定を行う検査器具を整 備するとともに、教員・保護者の理解啓発 に向けた取組を実施する。	19	0	19

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>6 ものづくり教育の推進</p> <p>産業界が求める人材を輩出するために、ものづくり教育を担う工業高校を核とする複線的教育システムを構築する。</p> <p>ものづくり人材育成の推進 ものづくり人材育成のための教育プログラム実施 小中学生ものづくり教育の展開 ものづくり企業でのインターンシップの推進 工業高校実習設備の整備</p>	<p>百万円 131</p>	<p>百万円 38</p>	<p>百万円 93</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
7 都立高校改革の推進	百万円 4,964	百万円 1,411	百万円 3,553
(1) 総合学科高校の設置	990	290	700
債務負担	(709)	(23)	(686)
北地区総合学科高校(仮称) 校舎等改築(実施設計) 場 所 北区滝野川 開設時期 平成23年4月(予定)			
町田地区総合学科高校(仮称) 校舎等改修(工事着手) 場 所 町田市木曽町 開設時期 平成22年4月(予定)			
(2) 科学技術高校の設置	1,155	99	1,056
債務負担	(4,920)		
小金井地区科学技術高校(仮称) 校舎等改築(工事着手) 場 所 小金井市本町 開設時期 平成22年4月(予定)			
(3) 進学型商業高校の設置	787	205	582
債務負担	(2,902)		
大田桜台高校 校舎等改築(工事着手) 場 所 大田区中馬込 開設時期 平成21年4月(予定)			

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(4) 総合芸術高校の設置	百万円 1,312	百万円 493	百万円 819
総合芸術高校(仮称) 校舎等改築(工事着手) 場 所 新宿区富久町 開設時期 平成22年4月(予定)	債務負担 (5,125)	(75)	(5,050)
(5) 中高一貫6年制学校の設置	720	324	396
練馬地区中高一貫6年制学校(仮称) 校舎等改築(実施設計) 場 所 練馬区東大泉 開設時期 平成22年4月(予定)	債務負担 (417)		
三鷹地区中高一貫6年制学校(仮称) 校舎等改修(実施設計) 場 所 三鷹市新川 開設時期 平成22年4月(予定)			
中野地区中高一貫6年制学校(仮称) 校舎等改修(工事着手) 場 所 中野区弥生町 開設時期 平成22年4月(予定)			
八王子地区中高一貫6年制学校(仮称) 校舎等改修(工事着手) 場 所 八王子市明神町 開設時期 平成22年4月(予定)			

事	項	21年度	20年度	増()減
8	高等学校施設整備(新しいタイプの高校を除く)	百万円 7,443	百万円 4,442	百万円 3,001
	(1) 老朽校舎の改築	345	318	27
	基本設計	債務負担 (1,079)		
	3校 練馬工業高校 南葛飾高校 第五商業高校			
	実施設計			
	1校 鷺宮高校			
	継続工事			
	1校 大崎高校			
	(2) 大規模改修	7,098	4,124	2,974
	実施設計	債務負担 (5,435)	(5,021)	(414)
	4校 日比谷高校 足立新田高校 松が谷高校 若葉総合高校			
	工事着手			
	2校 蒲田高校 武蔵野北高校			
	継続工事			
	4校 秋留台高校 淵江高校 調布南高校 武蔵村山高校			

事	項	21年度	20年度	増()減
9	特別支援教育に伴う施設整備	百万円 10,269	百万円 7,825	百万円 2,444
	(1) 改築	2,539	192	2,347
	基本設計 1校 港地区第二特別支援学校(仮称)	債務負担 (6,356)	(43)	(6,313)
	実施設計 1校 板橋学園特別支援学校(仮称)			
	工事着手 2校 品川地区養護学校(仮称) 江東地区第二養護学校(仮称)			
	(2) 大規模改修	2,614	5,197	2,583
	工事着手 1校 江戸川特別支援学校	債務負担 (2,710)		
	継続工事 3校 中央ろう学校 永福学園 青峰学園			

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
(3)	増改修	5,116	2,436	2,680
		債務負担		
	基本設計 1校 江戸川地区特別支援学校(仮称)	(2,243)	(5,338)	(3,095)
	実施設計等 3校 羽村特別支援学校 練馬地区特別支援学校(仮称) 府中地区特別支援学校(仮称)			
	工事着手 2校 南多摩地区学園養護学校(仮称) 小岩特別支援学校			
	継続工事 2校 多摩桜の丘学園 久我山学園特別支援学校(仮称)			

警 視 庁

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 犯罪の抑止と捜査力の向上	574	0	574
街頭防犯カメラの増設			
渋谷区宇田川町地区周辺における防犯カメラシステムの充実			
移動防犯カメラ積載車の整備			
F S 式耐刃防護衣の整備			
等			
2 違法駐車対策	6,309	5,970	339
債務負担			
放置車両確認事務委託の多摩地域拡大	(5,658)	(11,967)	(6,309)

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
3 交通信号施設等の整備 信号施設の新設、改良、更新 信号灯器の発光ダイオード（LED）化 無電柱化に併せた信号線の地下線化	百万円 5,892	百万円 5,641	百万円 251

東京消防庁

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
<p>1 救急相談センターの充実強化</p> <p>24時間体制で医療機関の案内や応急処置のアドバイスを行っている電話相談窓口の体制を強化する。</p>	<p>百万円 336</p>	<p>百万円 261</p>	<p>百万円 75</p>
<p>(新)</p> <p>2 消防広報の推進</p> <p>火災予防条例に基づき平成22年4月1日から義務化される住宅用火災警報器の設置について周知を図る。</p>	<p>123</p>	<p>0</p>	<p>123</p>

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
(新) 5 舎人出張所(仮称)の設置 西新井消防署管内に出張所を新たに設置する。 場 所 足立区舎人 開設時期 平成25年4月(予定)	百万円 29 債務負担 (48)	百万円 0	百万円 29

病 院 会 計

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 医療を担う人材の育成と資質の向上			
(1) 東京医師アカデミーの運営 総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成する。	3,389	2,574	815
(2) 常勤医師確保緊急対策の実施 医師の処遇改善の実施 院内保育室の充実	1,205	960	245
2 再編整備の推進			
(1) 多摩総合医療センター(仮称)・小児総合医療センター(仮称)の開設 病院本体等竣工	28,453	23,318	5,135
(2) がん・感染症医療センター(仮称)の整備 建物改修工事等 P F I 運営による業務運営開始	5,971	2,958	3,013
(3) 精神医療センター(仮称)の整備 新館建設工事等 指定入院医療機関開設	6,909	1,222 債務負担 (748)	5,687

中央卸売市場会計

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 中央卸売市場の施設整備	6,443	77,869	71,426
(1) 豊洲新市場の整備	1,574	76,569	74,995
環境確保条例に係る調査	(107)	(205,133)	(205,026)
環境影響評価制度に係る調査 等			
場 所	江東区豊洲地区		
開場時期	平成24年度末		
規 模	約37.5ha		
(2) 築地市場の整備	87	10	77
水産物部仲卸売場耐震補強工事			
(3) 大田市場の整備	2,775	64	2,711
屋根付積込場建設工事		債務負担 (2,272)	
(4) その他既設市場の整備	2,007	1,226	781
		債務負担 (2,191)	

都市再開発事業会計

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 市街地再開発事業費	31,330	18,668	12,662
(1) 北新宿地区	1,200	1,285	85
用地買収 施設建築物工事 公共施設工事 調査・設計 等			
(2) 環状2号線新橋・虎ノ門地区	28,570	13,585	14,985
用地買収 施設建築物工事 公共施設工事 調査・設計 等			
(3) 大橋地区	1,560	3,798	2,238
用地買収 施設建築物工事 公共施設工事 調査・設計 等			

臨海地域開発事業会計

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 東京港埋立造成・開発事業	19,594	16,887	2,707
(1) 埋立地の造成	5,882	6,993	1,111
債務負担			
豊洲・晴海地区	(96)	(1,667)	(1,571)
10号地その1 東側水域 等			
(2) 臨海副都心建設事業	13,712	9,894	3,818
共同溝整備		債務負担	
臨海部関連街路事業等の開発者負担		(5,224)	
上下水道整備 等			

港湾事業会計

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
1 港湾施設整備事業 青海コンテナふ頭・荷役機械新替 等	百万円 2,194	百万円 2,077 債務負担 (1,940)	百万円 117

高速電車事業会計

事	項	21 年 度	20 年 度	増()減
1 都営地下鉄の建設	百万円	百万円	百万円	百万円
	41,588	41,601	13	
	大江戸線環状部			
	鉄道施設の購入			

水道事業会計

事	項	21年度	20年度	増()減
		百万円	百万円	百万円
1	水源及び浄水施設の整備	30,000	30,000	0
	高度浄水施設の建設			
	東村山浄水場高度浄水施設 工 期 平成15年度～平成21年度			
	金町浄水場(三期)高度浄水施設 工 期 平成16年度～平成24年度			
	三郷浄水場(二期)高度浄水施設 工 期 平成18年度～平成24年度			
	朝霞浄水場(二期)高度浄水施設 工 期 平成19年度～平成25年度			
2	送配水施設の整備	54,000	54,000	0
	送配水管 新設 48km 取替 153km			
	給水所の整備			
3	給水設備の整備	6,000	6,000	0
	公立小学校の水飲栓直結給水化			
	大口径給水管の耐震強化			
	私道内給水管整備等			

下水道事業会計

事 項	21 年 度	20 年 度	増()減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	125,000	125,000	0
管渠 164,133m ポンプ所 43か所 水再生センター 15か所 老朽化施設の再構築 浸水対策の推進 合流式下水道の改善 震災対策の推進 等 完成施設 第二立会川幹線(中流部) 東京駅周辺地下街等対策 東金町ポンプ所(設備増設) 芝浦水再生センター再生水造水施設(一部)			
2 流域下水道の建設	12,900	12,900	0
ポンプ所 1か所 水再生センター 7か所 多摩地域公共下水道普及率(推計) 平成21年度 98% 老朽化設備の更新 高度処理の推進 等 完成施設 南多摩水再生センター高度処理施設(一部、 能力増)			

平成21年2月 発行

登録番号 (19) 25

平成21年度主要事業

編集・発行
〒163-8001

東京都財務局主計部財政課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 (5388) 2669

印刷 株式会社中央謄写堂